

2019 札幌証券取引所
単独上場会社 IR情報

INVESTOR RELATIONS SAPPORO SECURITIES EXCHANGE

- 2 ■ ごあいさつ 札幌証券取引所 理事長 小池 善明
- 3 ■ 活力あふれる北海道経済の実現に向けて 北海道知事 鈴木 直道
- 4 ■ 強い北海道経済をつくる。 経済産業省北海道経済産業局産業部長 三木 一弘
- 6 ■ 2018年 年間功労賞
- 7 ■ 新規上場
 - 本則市場 上場会社(50音順) — (証券コード)
- 8 ■ 株式会社北弘電社 (1734)
- 10 ■ キャリアバンク株式会社 (4834)
- 12 ■ 中道リース株式会社 (8594)
- 14 ■ 日糧製パン株式会社 (2218)
- 16 ■ 株式会社ほくやく・竹山ホールディングス (3055)
- 18 ■ 北海電気工事株式会社 (1832)
- 20 ■ 北海道中央バス株式会社 (9085)
- 22 ■ 株式会社ロジネットジャパン (9027)
 - アンビシャス 上場会社(50音順) — (証券コード)
- 24 ■ 株式会社インサイト (2172)
- 26 ■ 株式会社エコノス (3136)
- 28 ■ 株式会社エコミック (3802)
- 30 ■ 日本グランデ株式会社 (2976)
- 32 ■ 日本テクノ・ラボ株式会社 (3849)
- 34 ■ 株式会社光ハイツ・ヴェラス (2137)
- 36 ■ 株式会社FUJIジャパン (1449)
- 38 ■ フュージョン株式会社 (3977)
- 40 ■ RIZAPグループ株式会社 (2928)
- 42 ■ 札幌証券取引所 重複上場会社
- 48 ■ 札幌証券取引所 正会員
- 50 ■ 札幌インフォメーション
- 52 ■ 札幌証券取引所・アンビシャスロゴ
- 53 ■ 札幌証券取引所概要

【ご注意】

※連結財務諸表作成会社の「当期純利益」は、2016年3月期以降、「親会社株主に帰属する当期純利益」に名称変更されておりますが、本誌においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「当期純利益」と記載しております。

※本誌は、投資判断の参考となる情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。

※掲載内容については万全を期しておりますが、万一、使用するデータおよび表現の誤り・欠落があった場合につきましても、本誌の情報を用いて行う一切の行為につきまして企業情報の掲載企業および札幌証券取引所は責任を負うものではありません。投資に関する意志決定は、ご自身の判断で行ってください。

※本誌の掲載内容は、2019年7月現在（但し札幌証券取引所重複上場会社一覧を除く）の情報をもとにしております。実績等における直近のデータにつきまして、掲載企業各社のホームページ、札幌証券取引所のホームページ等をご覧ください。

※本誌の掲載記事・写真の無断転用は禁じます。

ごあいさつ

札幌証券取引所 理事長
小池 善明



わが国経済については、世界経済の長期の金融緩和環境の中で引き続き穏やかな景気拡大傾向が続いていますが、一方で米中貿易摩擦や反グローバル化の動きなど今後の産業活動、企業活動への不安要因も出てきています。

こうした中で、北海道経済は内需型の企業が多いこともあり、雇用・所得環境の改善傾向、インバウンド外国人観光客の消費需要、建設投資などに支えられ、全般的な労働力不足というネックはありますが、当面景気は比較的穏やかな回復傾向を維持しています。

上記のような環境下、近年道内においては企業上場に対しては資金調達面のみならず「信用のパスポート」として人材確保や知名度アップ面の価値についての認識を高めつつあり、5年連続での道内企業の札証への新規上場や成長のステップアップなどが続いており、札幌証券取引所としてもこれに対応した各種セミナー活動や企業成長のための勉強会の開催などを活発化させています。

具体的には、道内主要都市において「地方IPO（株式公開）セミナー」を開催し、北海道企業にとって地元の身近な取引所へ上場できるメリットなどについての認識を深める活動を継続しているほか、企業経営者向け「札証成長塾」など学ぶ場を提供しています。

また、一方で一般投資家の皆様への情報提供として、通常札幌で行っている「個人投資家向け会社説明会」(IR)を道内主要都市(旭川、帯広、小樽、室蘭、函館、苫小牧、北見など)へと拡大開催しており、さらに、2016年より東京都内において札証上場企業を投資家に紹介するIRを実施し好評を得ています。その他、今後も取引所の「情報の受発信機能」を一層充実してまいりたいと思っております。

札幌証券取引所は、1950年以来、国の特別法に基づく「証券会員制法人」として北海道の地域経済インフラとなるよう関係する多くの方々に支えられ、広く道内の企業や投資家の皆様に活用されて今日に至っております。

この2019年(令和元年)版IR情報が少しでも広く皆様のお役に立てば幸いです。

活力あふれる北海道経済の実現に向けて

北海道知事
鈴木 直道



札幌証券取引所におかれては、1950年に取引を開始されて以来、地域に根ざした事業展開により、本道の産業振興と経済発展に多大なるご貢献をいただいていることに感謝を申し上げますとともに、これまでの関係の皆様のご尽力に深く敬意を表します。

本道経済は、外国人観光客が増加し、個人消費や雇用情勢といった分野で回復基調にあるなど、緩やかに持ち直しているものの、全国を上回るペースで人口減少が進む中、産業の担い手確保や、後継者不足等に伴う中小・小規模企業の減少、商店街の活力低下など、多くの課題に直面している状況にあります。

こうした中、中小・中堅企業向けの育成市場であるアンビシャス市場の開設により道内企業の成長を支えるとともに、地域の特性や企業ニーズに対応し、資金の調達や運用を通じて、地域の産業・経済の活性化にご尽力いただいている、貴所に対する期待はますます大きなものとなっています。

道といたしましては、地域経済を支える企業への支援に積極的に取り組むとともに、食や観光をはじめ、北海道ブランドの更なる発信強化など、本道の優位性を活かした産業の活性化や地域経済をけん引する人づくりなど、企業や団体、市町村など関係の皆様と力を合わせて、活力あふれる北海道経済の実現に向けて様々な取組を進めてまいります。

「令和」という新たな時代において、札幌証券取引所におかれましては、今後とも、道内企業の紹介をはじめ、資金調達の円滑化や有意義な情報提供など、地方取引所としての特色を発揮いただきながら、本道経済の発展をけん引いただきますよう、お願い申し上げます。

強い北海道経済をつくる。

経済産業省北海道経済産業局産業部長
三木 一弘



北海道経済の現状と課題

北海道経済は、ローカルアベノミクスの効果により、足下では緩やかに持ち直しの状況が続いています。中長期的には、全国を上回るスピードで進展する急速な人口減少と少子高齢化に伴う市場の縮小及び労働力人材の減少という大きな課題に直面しています。

1995年をピークに人口減少が続いており、2045年には総人口が400万人、65歳以上の割合が42.8%になると推計されるなど、地域経済の低下が懸念されています。また、本年3月における道内企業の人手不足感はバブル期並みで、全国に比べても強いものとなっています。

このような課題を克服し、強い北海道経済をつくるためには、輸出やインバウンドの拡大による外需・外貨の獲得、生産性革命の推進や新たなビジネスの創出のほか、経済成長を脅かす後継者不足問題や自然災害に対処していく必要があります。

「強い北海道経済」の構築

このような中、北海道経済産業局は、北海道に強みのある、豊富な資源を活かした「食、観光」、ヘルスケアやスポーツビジネスなどの「健康産業」、ロボットやIoTなどの先端技術を駆使した「ものづくり」など、多様な分野で、新たな需要の創出や生産性向上を促し、企業の稼ぐ力を高める政策を推進します。

食分野では、道内企業の食品輸出を加速させるため、中東やアジアをターゲットに、道内関係機関が連携して事業段階に応じた課題に対し助言を行うほか、海外パートナーとの新たなビジネスモデル構築に向けた調査を行い、継続的な取引構築と新市場の獲得を目指します。

観光分野においては、アクティビティ・自然・異文化体験の3要素のうち2つ以上で構成される旅行「アドベンチャーツーリズム」を推進し、道内関係機関と連携しながら外国人観光客のさらなる獲得に取り組めます。

健康産業分野では、機能性食品等の新たな販路構築に向けた普及実証を支援するほか、ITを活用した医療・介護サービス等のプロジェクト創出を支援します。また、道内プロスポーツチームとの連携やエンタメ産業との融合により、スポーツ関連の新たなビジネスを創出するなど、地域の持続的発展を目指します。

「ものづくり」においては深刻な労働力不足に直面する食料品製造業を支援するため、ロボット・IoT・AI等の導入検討に必要な情報発信や商談機会の創出・拡大に取り組むとともに、専門家を派遣するなど現場の課題解決をサポートしていきます。

また、昨年の震災から、自然災害やそれに伴う北海道経済を脅かす危機が常に隣り合わせに存在することを、私たちは学びました。

これを教訓として、エネルギーの経済的かつ安定的な供給確保に努めるとともに、災害に見舞われた際にも、早急に事業を再開させ経済活動を継続するため、中小企業・小規模事業者のBCP(事業継続計画)策定を支援するなど、危機に強い経済基盤の構築を目指します。

創業・事業承継の促進

「令和」の新しい時代を迎え、北海道経済を更に飛躍させるためには、ベンチャー企業の輩出やニュービジネス分野への挑戦とともに、中小企業の円滑な世代交代による新陳代謝が必要です。

経済産業省では、地域の創業環境の整備を図るため、産業競争力強化法に基づき市町村が地域の民間事業者や商工会議所・商工会等と連携して創業支援を実施する「創業支援等事業計画」を認定しています。北海道内では、本年6月までに103市町村の創業支援等事業計画を認定しており、今後も認定自治体の拡大に努めるとともに、創業に無関心な層に対する普及啓発を促進する「創業機運醸成事業」への取組を通じ、創業への理解と関心が深まることで創業希望者が増加し、開業率の向上による地域の活性化と雇用の確保を目指します。

また、起業を志す女性の多様なニーズにきめ細かく対応するため、地域の金融機関や創業支援機関、コワーキングスペースなど40以上の機関で構成する「北海道女性起業家支援ネットワーク」の活動を支援しています。道内6カ所に相談窓口等の拠点を設け、支援成功事例の横展開を通じ、起業家への支援スキルを全道で向上させていきます。

さらに、北海道から新たな産業を生み出していくことを目的としたビジネスコンベンション「No Maps 2019」が、本年10月16日～20日に開催されます。産官学の枠を超えた交流とイベントに合わせ、スタートアップを対象としたビジネスコンテストも開催し、新技術や斬新なアイデアの事業化に向けた支援を行います。

後継者不足への対応としては、今後10年程度を事業承継の集中実施期間として、早期・計画的な事業承継の準備から承継時、承継後の経営革新まで、予算・税制による継ぎ目のない支援を行います。今年度からは、新たに個人版事業承継税制を創設し、10年間限定で、多様な事業用資産の承継に係る相続税・贈与税を100%納税猶予するなど、道内企業の事業承継の取組を強力に推し進めてまいります。

札幌証券取引所への期待

札幌証券取引所は、1949年の設立以来、公益・投資者保護の観点から取引の公正な価格形成と円滑な流通に努められ、企業の資金調達のほか、上場による企業イメージや知名度の向上から、中小企業の人材確保にも大きく貢献されています。

さらに、投資家への積極的な情報発信に加え、中小企業等を対象としたセミナーや勉強会の開催を通じて、企業の成長を促す機会を提供されております。

今後も、道内外の投資家や企業との橋渡し役となる地域に根ざした目利き・コーディネート機能を発揮して頂き、将来の北海道産業を牽引する新たな企業の発掘と育成を担う機関として、益々ご活躍されることを期待いたします。

2018年 年間功労賞

年間功労賞とは

札幌証券取引所における健全な企業活動と、札幌証券市場を通じた投資機会の提供により地域の経済活動に貢献している上場企業に対し、より一層地域社会との関係を深め、北海道の資本市場の育成に資することを目的として2013年1月に創設いたしました。

第7回「年間功労賞」贈呈式を2019年1月24日に行いました。

受賞会社様からのコメントとともに当日の様子をご紹介します。

エコモット株式会社は2年連続での受賞となります。

エコモット株式会社からのコメント

この度は、札幌証券取引所「2018年 年間功労賞」に選定していただき誠にありがとうございました。上場初年度から2年続けてご選定いただき、大変光栄に存じます。

弊社は、IoTを通じてより安心な社会の実現に貢献するため、「あなたの『見える』を、みんなの安心に。」というコーポレートスローガンのもと、「IoTインテグレーション事業」を展開しております。

弊社は、北海道に根差した取引所へ上場することで北海道経済の活性化に寄与したい、また全国的にも「北海道発信の元気なベンチャー企業が出てきた」という印象を持ってもらいたいという思いから、2017年6月に札幌証券取引所アンビシャス市場への新規上場をいたしました。そして、2018年6月に東京証券取引所マザーズへ株式上場を行ったことで、現在は両市場への重複上場という形となっております。

重複上場となってからも、札幌IRに招致していただいたり、この度の年間功労賞に選定していただいたりと、常に地元から厚くご支援いただいていることを実感しております。これらご支援に応えるためにも、Xtech事業（不動産業×TECHや飲食業×TECHなど既存産業にITを掛け合わせることでイノベーションを図る事業）やシェアリングエコノミー構築支援事業といった、地方創生に貢献する可能性を秘めた事業に着手しております。これらの事業拡大を推進し、北海道の経済活動に貢献できるよう、より一層励んでまいります。



エコモット株式会社 代表取締役 入澤 拓也氏
(左:札幌 小池理事長)

年間功労賞表彰式記念撮影



(2019年1月24日 於:札幌2階会議室)



新規上場

株式会社FUJIジャパン (コード:1449 業種:建設業 本店所在地:札幌市)

2018年12月13日(木) アンビシャス上場

リフォーム事業（外壁材の製造、販売、卸、施工並びに総合リフォーム事業）を行う『株式会社FUJIジャパン』がアンビシャス市場に新規上場いたしました。

株式会社FUJIジャパン
代表取締役 佐々木 忠幸氏
(左:札幌 小池理事長)

上場通知書の交付



「札幌の鐘」打鐘



日本グランド株式会社 (コード:2976 業種:不動産業 本店所在地:札幌市)

2019年6月19日(水) アンビシャス上場

不動産分譲事業、不動産賃貸事業、不動産関連事業を行う『日本グランド株式会社』がアンビシャス市場に新規上場いたしました。

日本グランド株式会社
代表取締役 平野 雅博氏
(左:札幌 小池理事長)

上場通知書の交付



「札幌の鐘」打鐘



株式会社ファイバーゲート (コード:9450 業種:情報・通信業 本店所在地:札幌市)

2019年7月24日(水) 本則上場 (既公開市場:東証第一部)

集合住宅及び商業施設などにおけるWi-Fi事業を行う『株式会社ファイバーゲート』が本則市場に新規上場いたしました。

株式会社ファイバーゲート
代表取締役社長 猪又 将哲氏
(左:札幌 小池理事長)

上場通知書の交付



「札幌の鐘」打鐘



証券コード
1734



株式会社北弘電社

〒060-0011 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号 TEL.011-640-2231 FAX.011-640-2151

ホームページ <http://www.kitakoudensha.co.jp>

当社は、明治43年の創業以来100年を超え、電気設備工事の施工を通じて地域社会への貢献を果たすべく、北海道を中心に「社会インフラ」「産業インフラ」「快適な事務・生活空間」を構築する為の活動を続けて参りました。

環境・エネルギーや安全・安心などの領域では、新しい社会の要請や価値観の多様化、加えて絶え間ない技術革新により、地域社会の仕組みや生活環境が大きく変化する可能性があり、機動的な対応が求められています。

私どもは、積み重ねてきた実績や高めてきた品質・信頼を礎とし、鍛え上げてきた施工技術・施工能力を活かしながら、この変化をチャンスと捉え、お客様のご要望に応えられるよう感性と創造力を磨き、行動力を発揮し、企業価値向上への活動を進めて参ります。

当社の企業理念である『地域社会の活性化と生活環境の向上』に向け、地域と共に成長・発展できるよう挑戦して参りますので、一層のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

脇田 智明

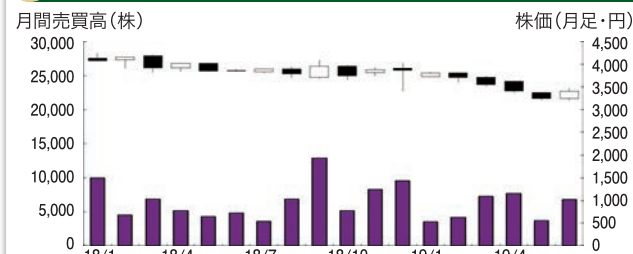
会社データ

■業種／建設業	■貸借銘柄／—	■従業員数／211人
■決算月／3月	■設立年月日／1951年1月29日	■発行済株式数／650,000株
■株主優待制度／有	■上場年月日／2000年8月10日	■売買単位／100株
■制度信用銘柄／○	■資本金／840百万円	■連結・非連結の別／非連結

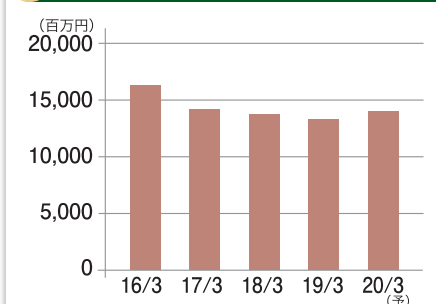
主要経営指標

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
1株当たり配当額	12.00円	120.00円	120.00円
1株当たり当期純利益額	△88.56円	639.01円	247.45円
1株当たり純資産額	9,206.59円	9,739.95円	9,835.66円
配当性向	—%	18.78%	48.49%
自己資本利益率／ROE	△0.95%	6.75%	2.53%

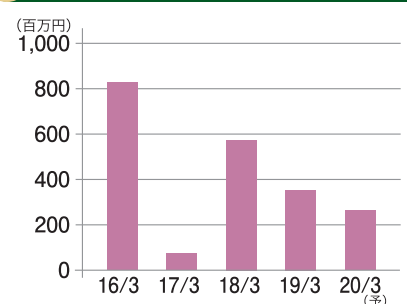
株価・売買高の推移



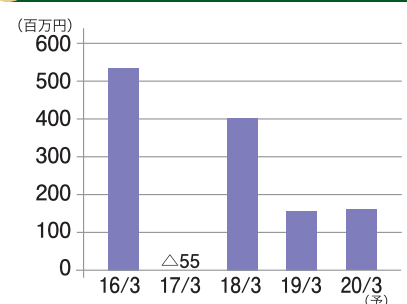
売上高



経常利益



当期純利益



現状

CURRENT SITUATION

●工事部門

当社の中心事業である「工事部門」は、ビル・建築物等の屋内の配線工事を行う分野と、発電所・変電所の電気設備や送電線・通信線等の電力関連工事を行う分野の2つの分野にまたがって事業を展開しており、電気設備に関する一連の工事に総合的に対応できる実績と体制を備えています。

屋内配線工事業において当社は、ホテル・病院・公共施設・教育施設などの大型工事を得意とし、施工高は道内業界トップの地位にあります。又、電力関連工事業においても、送電工事と地中線工事、発電所工事並びに原子力発電や風力発電などの電気設備工事及びメンテナンスまでカバーしております。

●販売部門

当社の販売部門は、工場やオフィスビルの受配電機器とメカトロニクス製品や様々な省エネ機器や電力の安全供給を支える電力設備機器や電線と電力メーターなどを販売しております。

未来

FUTURE OUTLOOK

「平成30年度地域連携・低炭素水素技術実証事業」 —北海道室蘭市で水素サプライチェーンを構築する実証事業を開始—

当社は、大成建設(株)を代表企業として、室蘭市、九州大学、室蘭工業大学、(株)日本製鋼所、(株)巴商会と共同で、水素の製造・貯蔵・運搬・移送・利用までのサプライチェーンを構築する実証事業を行っています。本実証事業は環境省が公募した「平成30年度地域連携・低炭素水素技術実証事業」へ当グループが提案した「建物及び街区における水素利用普及を目指した低圧水素配送システム実証事業」が採択されたもので、2018年度から2019年度までの予定で行っています。

本実証事業は、室蘭市が所有する祝津風力発電所で発電した電気を使い、水電解水素製造装置で水素を製造し、車載用コンテナに収納した水素吸蔵合金タンクに貯蔵します。また、水素を充填した水素吸蔵合金はコンテナごと運搬車輛に搭載し、水素利用場所の温浴施設に運びます。温浴施設には定置型の水素吸蔵合金タンクと純水素燃料電池を設置し、車上の水素吸蔵合金タンクから水素だけを移送します。燃料電池で発生する電気と温水は温浴施設で使用します。水素移送時に必要となるエネルギーは熱のカスケード利用と温浴施設からの低温排熱を利用することで、エネルギー効率の向上を目指した実証を行っています。

水素吸蔵合金を用いることで水素を低圧で大量かつ安全に貯蔵可能にし、これにより建物や街区への水素の普及促進を実証してまいります。



株主還元

SHAREHOLDER RETURN

当社は、厳しい市場環境の中、経営体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、技術力の強化・技術者の育成及び社内インフラの充実のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としています。

平成30年度の期末配当につきましては、1株当たり120円の配当とさせていただきます。
また、当社では毎年3月末日現在の所有株式数に応じた株主優待制度を実施しております。
(100株以上・・・3,000円、500株以上・・・5,000円、1,000株以上・・・10,000円のクオカードを贈呈)
今後も基本方針を踏まえ、全社一丸となって収益力の拡大を推進して参ります。

証券コード
4834

**CAREER
BANK**

キャリアバンク株式会社

〒060-0005 札幌市中央区北5条西5丁目Sapporo55ビル

TEL.011-251-3373 FAX.011-251-5114 [ホームページ](http://www.career-bank.co.jp/) http://www.career-bank.co.jp/

1987年に北海道で最初の人材紹介会社として事業を開始し、今年で33年目を迎えました。これもひとえに株主様はじめ弊社を支えていただいた皆様のおかげと、心より感謝申し上げます。

創業以来、北海道に優良で適正な労働市場を創造することが私どもの目標です。主軸の人材派遣、人材紹介など人材サービスに加え、社員研修事業、ストレスチェック事業など、多様なニーズに応えてまいりました。

さらに行政官庁からの雇用対策事業として、中高年齢者、職場復帰を目指す女性及び生活困窮者に対する就職実現のための支援を継続。積み上げたノウハウを地域の雇用対策に活用し、高い評価を得ております。いま注目の外国人労働者就業支援にも、地元企業としていち早く取り組み実績を上げています。

多くの産業で人手不足が深刻化している中、採用問題は企業にとって喫緊の課題です。今後も「work work (ワクワク) 社会の創造」をスローガンに、スピード感のある人材サービスを展開してまいります。



代表取締役社長

佐藤 良雄

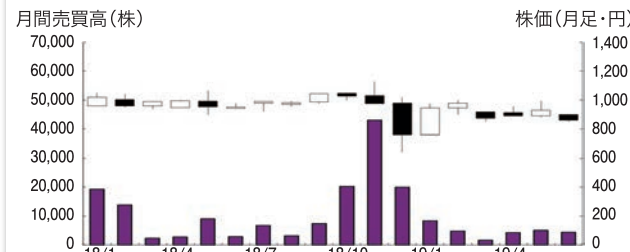
会社データ

■業種／サービス業	■貸借銘柄／－	■従業員数／単体379人 連結569人
■決算月／5月	■設立年月日／1987年11月17日	■発行済株式数／993,000株
■株主優待制度／有	■上場年月日／2001年3月29日	■売買単位／100株
■制度信用銘柄／○	■資本金／256百万円	■連結・非連結の別／連結

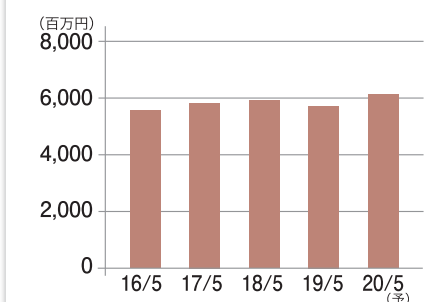
主要経営指標

	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期
1株当たり配当額	13.00円	13.00円	13.00円
1株当たり当期純利益額	28.44円	△26.06円	53.73円
1株当たり純資産額	819.09円	773.80円	801.31円
配当性向	45.71%	－%	24.20%
自己資本利益率／ROE	3.55%	△3.27%	6.82%

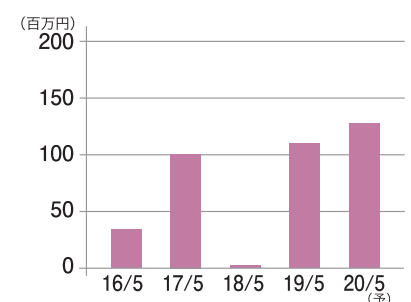
株価・売買高の推移



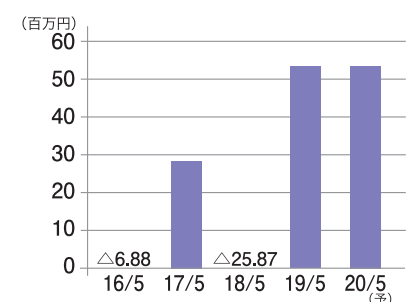
売上高



経常利益



当期純利益



現状

CURRENT SITUATION

3年目を迎える日本語学校(子会社:札幌ランゲージセンター)は順調に生徒数を伸ばし、事業が軌道に乗りました。外国人留学生の日本語教育はもとより、在学中のアルバイト紹介、卒業後の就職サポート、面接練習、就労観の育成など、彼らがスムーズに日本企業に入社・活躍できる道筋を作っています。



未来

FUTURE OUTLOOK

この4月に改正された「改正出入国管理法」により、外国人労働者の受け入れが大幅に拡大し、海外労働者の就職支援のチャンスが広がりました。今年度から受託した、北海道の外国人材雇用促進事業、宮城県の外国人雇用アシスト業務も、さらなる飛躍の基点となるよう尽力してまいります。



株主還元

SHAREHOLDER RETURN

株主の皆様へ安定した配当を維持していくことを基本方針とし、今後も業績の維持向上につとめてまいります。

当社では株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、株主優待制度といたしまして、右のとおり「図書カード」を贈呈いたします。

※保有期間1年以上とは同一株主番号で毎年5月31日、11月30日それぞれの株主名簿に連続2回以上記載または記録されていることを指します。

保有株式数	保有期間1年未満	保有期間1年以上(※)
100株以上 500株未満	1,000円相当	1,500円相当
500株以上 1,000株未満	2,000円相当	2,500円相当
1,000株以上	3,000円相当	3,500円相当

〒060-8539 札幌市中央区北1条東3丁目3番地 TEL.011-280-2266 FAX.011-280-2727

ホームページ <http://www.nakamichi-leasing.co.jp/>

リース業界は、全国規模で展開する大手リース会社と地域を商圏とする主に地元金融機関系の地域密着型リース会社に大別されてきました。

当社は「堅実経営」「健全経営」を基本方針に、1972年に総合リース業として設立されて以来、資本背景のない独立系リース会社として、48期目を迎えております。

事業所は北海道、東北、関東地区の18カ所となっており、営業割合は北海道44.3%、東北・関東地区が55.7%と、北海道に本社を置いておりますが、北海道外においても着実にお取引先様の信頼を得ております。

2019年1月、補助金にかかわる業務などの営業支援を担う「営業活動支援室」を営業推進企画部に新設し、同年4月には、営業本部制と管理本部制を敷き、より一層の強化を図っております。

今後ともみなさまのご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

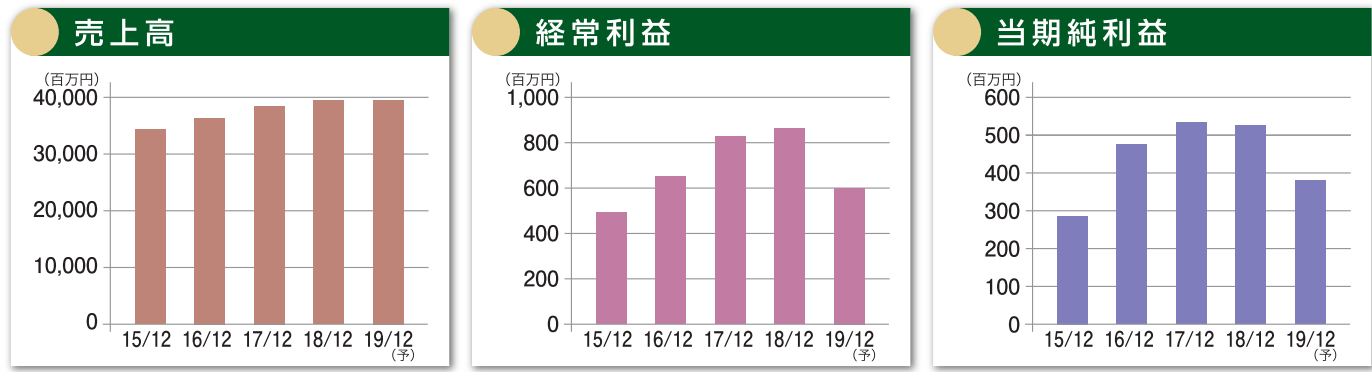
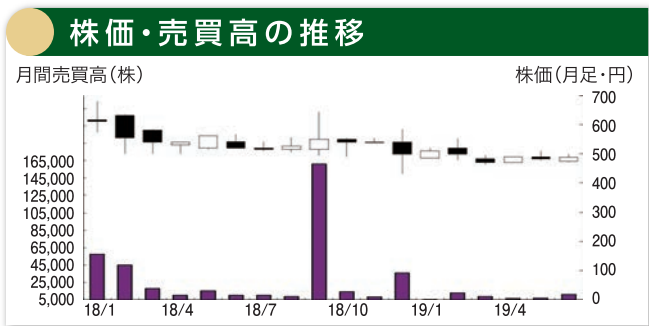


代表取締役

関 寛

会社データ		
■業種／その他金融業	■貸借銘柄／—	■従業員数／154人
■決算月／12月	■設立年月日／1972年4月21日	■発行済株式数／8,679,800株
■株主優待制度／無	■上場年月日／1986年12月21日	■売買単位／100株
■制度信用銘柄／○	■資本金／2,297.43百万円	■連結・非連結の別／非連結

主要経営指標			
	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
1株当たり配当額	7.00円	7.00円	7.00円
1株当たり当期純利益額	62.61円	72.53円	71.20円
1株当たり純資産額	898.47円	964.68円	1,007.91円
配当性向	11.20%	9.70%	9.80%
自己資本利益率／ROE	6.70%	7.50%	7.20%



5つの“強み”とともに
信頼と実績で
築いてきた
中道リースの歴史。

1

モノに強い

金融の一種であるリースは、モノを介在した金融という意味から、“物融”と表現されています。お客様の経営に必要な設備投資(モノ)をよく理解することで、最適なソリューションの提供をめざしています。

2

地域に密着

営業エリア内には、北海道6拠点、東北5拠点、関東7拠点と、きめ細かな店舗ネットワークを築き、お客様のご要望に迅速な対応ができるよう心がけています。

3

トラックバスに強い

国内物流の主役を担うトラック輸送において、新車・中古車・輸入車はもとより、各種トレーラ・特殊車輛まで幅広い取り扱い実績にて、お客様の多様なニーズにお応えしています。

4

医療福祉に強い

創業以来、医療福祉専門部署を設置し、設備投資のサポートはもちろんのこと、周辺業務のアウトソーシングや事業継承・M&Aなどのコンサルティング業務まで幅広く行っています。

5

不動産に強い

近隣型複合商業施設(NSC)の企画開発・運営管理に特化した不動産賃貸事業「スペースシステム」を行っています。1990年に新商品としてスタートし、北海道・東北・関東まで開発実績があります。

現状

CURRENT SITUATION

■スペースシステム事業部にて、遊休地を活用する独自の賃貸サービスの拡大をはかっております。

■審査の厳格化、迅速かつ慎重な分析評価を行い与信判断等で同業他社との差別化をはかっております。

■中小企業支援の担い手として「経営革新等支援機関」の認定を道内リース会社で初取得しております。

未来

FUTURE OUTLOOK

■創業50周年に向けて「2019-2022中期経営計画」を策定し、達成に向けて邁進しております。

■営業推進企画部に「保険営業課」を新設し、自動車保険付リースへの取組強化を図っております。

■子会社メッドネクスト株式会社の更なる新規顧客開拓と業務拡大を目指します。

株主還元

SHAREHOLDER RETURN

■利益配分に関する基本方針としましては、着実な経営成績を背景とした安定配当とともに、経営基盤強化のための内部留保の充実を重視しており、そのためROA、ROEならびに自己資本比率の向上に努めています。内部留保は、今後の事業活動をより着実に、また機に応じてダイナミックに展開するためのものと考えており、将来に向けた財務基盤充実に振り向けてまいります。

12 SAPPORO SECURITIES EXCHANGE

SAPPORO SECURITIES EXCHANGE 13

証券コード
2218

おいしく、北海道らしく。



日糧製パン株式会社

〒062-8510 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号 TEL.011-851-8131 FAX.011-851-8721

ホームページ <http://www.nichiryo-pan.co.jp/>

当社は、経営理念としている「いつも安心できるおいしさと信頼感で人と環境にやさしい企業」というミッション(果たすべき使命・役割)のもと、「良質なパン・菓子を中心とした食関連事業」を通じて「北海道の活性化に貢献する“真の北海道企業”への成長」をめざすことをビジョンに据えております。

食に関するお客様のニーズや市場環境の変化を適切に捉え、「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、おいしさと価値のある製品を継続的に提供することが最大の責務であると認識しております。当社は、食の安全・安心を追求し、品質の安定と向上に努め、環境に配慮した効率的な経営をめざし、食品企業に求められる役割や使命を果たしていく所存でございます。今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

吉田 勝彦



代表取締役副社長

酒井 光政

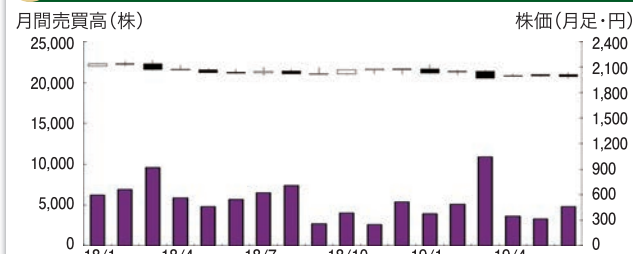
会社データ

■業種／食料品	■貸借銘柄／—	■従業員数／725人
■決算月／3月	■設立年月日／1946年5月16日(創業1943年)	■発行済株式数／2,103,948株
■株主優待制度／有	■上場年月日／1977年10月4日	■売買単位／100株
■制度信用銘柄／○	■資本金／1,051百万円	■連結・非連結の別／非連結

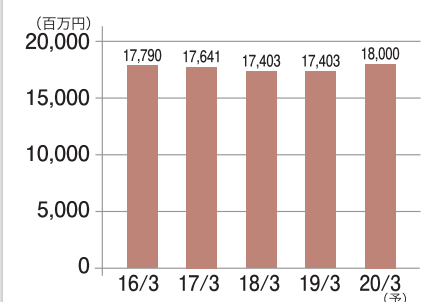
主要経営指標

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
1株当たり配当額	2.00円	15.00円	15.00円
1株当たり当期純利益額	115.71円	46.84円	8.40円
1株当たり純資産額	2,142.07円	2,176.33円	2,150.11円
配当性向	17.28%	32.02%	178.61%
自己資本利益率／ROE	5.61%	2.17%	0.39%

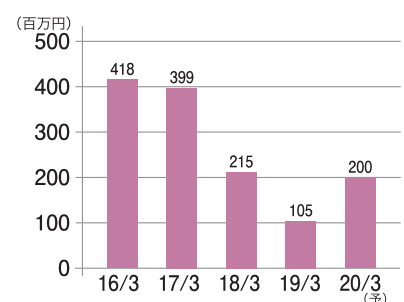
株価・売買高の推移



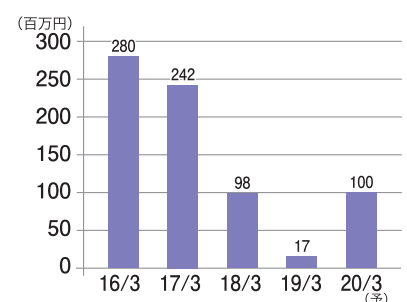
売上高



経常利益



当期純利益



現状

CURRENT SITUATION

当社は、「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、「日糧ベスト70」を中心に主力製品の品質向上を継続し、多様化するお客様のニーズを捉えた新製品開発に積極的に取り組み、安全・安心でお客様に喜ばれる高品質な製品の提供に努めました。また、生産、販売、管理の各部門における業務の見直しや効率化を推し進め、継続して経営基盤の強化に取り組んでおります。

当社は、平成30年7月にデリカ新工場を竣工稼働し、最新鋭の炊飯設備と効率化された加工調理設備を活用して、高品質でフレッシュな調理パン・米飯類の提供を強化して積極的に売上向上をはかってまいりました。また、輸入小麦の政府売渡価格の3回連続の引上げに伴う業務用小麦粉の値上げ、さらに人件費、物流費およびエネルギーコストの上昇を受けて、引き続き安全・安心で高品質な製品を提供するため、同年8月1日出荷分から、一部のパン製品の価格改定を実施しました。

同年9月6日に発生した北海道胆振東部地震に際しまして、直後の大規模停電により、当社工場は2日間の操業停止を余儀なくされましたが、緊急事態に対処するため品種数を絞って生産を再開するとともに、被災地に緊急食糧を供給しました。



未来

FUTURE OUTLOOK

人手不足に伴う人件費の増加やエネルギー・物流コスト、原材料費の高止まりにより厳しい状況が継続すると予測されます。このような情勢下におきまして、当社は、「日糧ベスト70」をはじめとする主力製品を一品ずつ丁寧に見直し、品質の向上を進めるとともに、多様化しているお客様のニーズを捉えた価値ある新製品開発を業態別、チェーン別に積極的に推し進め、パン、菓子部門の売上回復に全力で取り組んでまいります。

さらに、生産・販売が一体となって各部門の小委員会を開催し、市場動向に即応した製品施策と営業戦略の展開、迅速な製品開発体制により、新しい価値と新しい需要の創造に取り組み、売上回復・拡大と収益改善をはかってまいります。また、山積する経営課題に着実に対処し、全社を挙げて内部管理の充実と一層の業務効率化に努め、収益体質の抜本的な改善をはかってまいります。



株主還元

SHAREHOLDER RETURN

配当政策

当社は、確実に収益を確保できるよう経営基盤と財務体質の強化に努め、永続的な企業の成長をめざし、安定した配当を継続することを基本方針としております。

株主優待

当社では、株主の皆さまへ日ごろのご支援にお応えするとともに、当社へのご理解を一層深めて頂くことを目的として、株主優待制度を実施しております。毎年3月31日(基準日)現在の株主名簿に記載された1単元以上を保有の株主様1記名に対して、販売価格2,000円相当の当社製品をお送りいたします。



証券コード
3055



株式会社ほくやく・竹山ホールディングス

〒060-0006 札幌市中央区北6条西16丁目1番地5 TEL.011-633-1030 FAX.011-633-1034

ホームページ <https://www.hokutake.co.jp/>

株主・投資家の皆様には、平素より格別のご支援・ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
 社会保障費の医療費抑制策の影響により、医療機関を取り巻く経営環境は一層厳しさを増す一方、高齢社会の到来に向けて、「地域包括ケアシステム」に代表される医療周辺の介護・ケア関連の市場の広がりや、医療と介護の連携が地域ごとに模索されています。医療機関周辺のヘルスケア全般においては新たなサービス需要も予測されることをふまえ、当社ではヘルスケア関連製品やサービスのワンストップ提供体制を構築するとともに、当社グループの連携強化を図り、地域包括ケアシステムの円滑な稼働を支えるべく社内プロジェクト「エリアサミット」を継続開催しております。また、薬局事業ではBtoC事業として在宅支援商品の新販路開発に着手し、さらには、医療・介護分野でのロボット製品の情報提供ならびに普及にも積極的に注力しております。
 総合ヘルスケア企業グループとして、傘下各社が地域に寄り添いさらに専門性を強化し連携することで、ヘルスケア市場のニーズに応えてまいりたいと考えております。
 今後とも、みなさまの変わらぬご支援ご指導を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



代表取締役社長

眞鍋 雅信

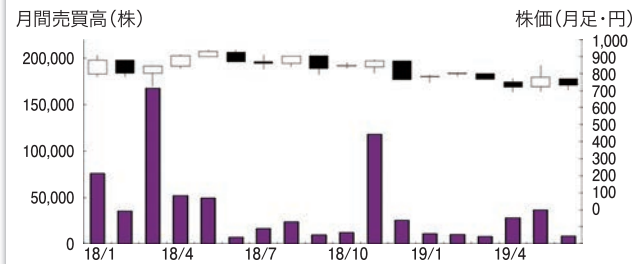
会社データ

■業種／卸売業	■貸借銘柄／○	■従業員数／単体81人 連結2,541人
■決算月／3月	■設立年月日／2006年9月29日	■発行済株式数／24,400,000株
■株主優待制度／無	■上場年月日／2006年9月29日	■売買単位／100株
■制度信用銘柄／○	■資本金／1,000百万円	■連結・非連結の別／連結

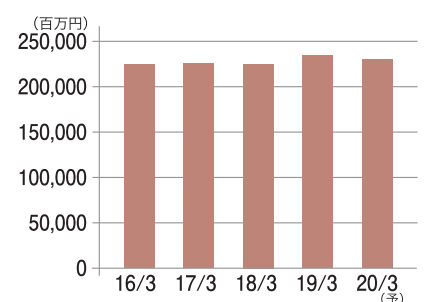
主要経営指標

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
1株当たり配当額	20.00円	17.00円	17.00円
1株当たり当期純利益額	40.04円	89.14円	88.96円
1株当たり純資産額	1,920.85円	2,085.06円	2,170.74円
配当性向	49.95%	19.07%	19.11%
自己資本利益率／ROE	2.08%	4.47%	4.18%

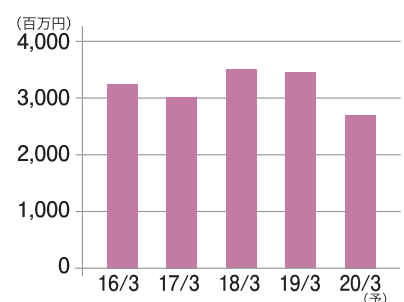
株価・売買高の推移



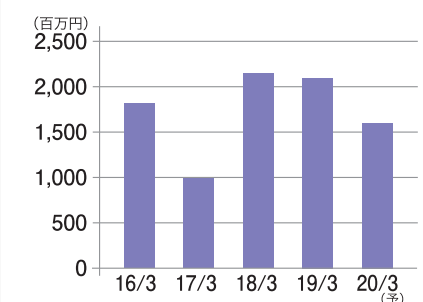
売上高



経常利益



当期純利益



現状

CURRENT SITUATION

当社グループは、企業理念である「北海道に根ざした 総合ヘルスケア企業グループとして 健康を願う人々を支えつづけます」を実現するために、グループ全体としての顧客基盤と北海道を網羅するネットワークを最大限に活用して、医薬品卸売事業、医療機器卸売事業、薬局事業、介護事業、ICT事業などでヘルスケア市場全体を支え、幅広い顧客ニーズにお応えしてまいります。

医薬品卸売事業 医療用医薬品卸売 一般用医薬品卸売 検査試薬卸売 在宅医療関連製品販売 等 (株)ほくやく	医療機器卸売事業 医療機器・医療材料卸売 理化学機器卸売 医療機器修理 医療機器メンテナンス 等 (株)竹山 (株)ノバメディカル 他	薬局事業 保険薬局の運営 一般用医薬品販売 特定機能食品販売 栄養相談 等 (株)パルス・北日本調剤(株) (株)メイプルファーマシー (株)カエデ 他	介護事業 福祉用具レンタル・販売 介護・福祉サービス運営事業 保育園運営事業 住宅改修 サービス付高齢者向け住宅の運営 等 (株)マルベリー (株)モルス	ICT事業 他 コンピューター・ソフトウェアの開発・販売等 計算業務の受託 SPD業務 等 (株)アドウィック (株)北海道医療情報サービス 他
---	--	--	---	--

未来

FUTURE OUTLOOK

地域包括ケアシステムへの対応

当社グループは、「地域包括ケア」構築へと進む流れにあって、医薬品、医療機器、薬局、介護、ICTなどヘルスケア全体を網羅する事業を営む企業群で構成されております。総合ヘルスケア企業グループとして、事業相互間の連携による利便性の高い機能の開発と柔軟なサービス体制の構築をもって、お得意先や患者様の多様なヘルスケアに関するニーズの変化にお応えしてまいります。

人財育成

総合ヘルスケア企業グループにふさわしい人財育成のためにグループ間の人事交流を積極的に行っています。当社の事業活動のすべては、お得意先毎のニーズにこたえる「顧客満足度の追求」からはじまります。個別のニーズに応じて社員一人ひとりが、グループ各社が持つ専門ノウハウと経営資源を最大限に活用できる人財を育成します。

企業体質の強化

各企業の個別コストの削減に加えて、グループ内の基幹システム統合や情報システム整備、共通業務の集約など、グループ全体の効率性と生産性の向上を追求してまいります。

ほくたけグループ共同イベント チ・カ・ホでの「健康フェア」開催

【主催】ほくたけグループ、北日本調剤(株)、メイプルファーマシー(株)、カエデ(株)
 協賛 ほくやく・竹山ホールディングス薬局事業
 参加無料 予約不要

健康フェア

11月18日(日)
 11:00~15:00
 札幌駅前通地下歩行空間(チ・カ・ホ)
 北日本調剤(株)・メイプルファーマシー(株)・カエデ(株)主催の「健康フェア」を開催しました。

2018年11月18日(日)
 札幌駅前通地下歩行空間(チ・カ・ホ)において、ほくたけグループの薬局事業4社(株)パルス、北日本調剤(株)、(株)メイプルファーマシー、(株)カエデ)主催の「健康フェア」を開催しました。

薬剤師による無料の血管年齢測定
 介護事業のマルベリーから介護ロボットの展示もロボットスーツの体験も

株主還元

SHAREHOLDER RETURN

当社では、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策の一つと位置づけ、当社の企業価値の向上を図りつつ今後の事業展開を総合的に判断し、業績に応じた利益還元と安定的配当の両立を基本方針としています。

証券コード
1832



北海電気工事株式会社

〒003-8531 札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号 TEL.011-811-9411 FAX.011-811-9416

ホームページ <http://www.hokkaidenki.co.jp/>

当社は、1944年の創業以来、社会インフラのひとつである電力流通設備や各種電気設備の設計・施工・保守を中心として、さまざまなお客さまのニーズにお応えしながら社業の発展に努めてまいりました。

当社を取り巻く経営環境は、不透明かつ厳しい状況が続くことが予想されます。このような状況のもと、当社は、ビジョン2025において「優れた技術と誠意で、お客さまに選ばれ、信頼される総合設備企業として発展し、地域・社会に貢献する。」を掲げ、この実現のため、エネルギー・トータル・ソリューションを展開するとともに、事業エリアの拡大と新たな事業の開拓に努め、企業体質のさらなる強化を図ってまいります。

当社は、ほくでんグループの一員として、電力流通設備の工事・保守を主とする電力分野を基軸としながら、顧客と事業分野の多様化を図り、経営環境の大きな変化にも柔軟かつ迅速に対応できる企業構造への変革を推し進め、常に発展・挑戦し続ける企業を目指してまいります。今後とも、より一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役会長

吉本 浩昌

取締役社長

阿部 幹司

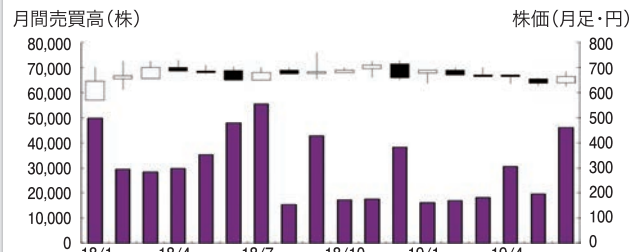
会社データ

■業種／建設業	■貸借銘柄／—	■従業員数／単体1,304人 連結1,428人
■決算月／3月	■設立年月日／1944年10月1日	■発行済株式数／19,722,027株
■株主優待制度／無	■上場年月日／1993年10月29日	■売買単位／100株
■制度信用銘柄／○	■資本金／1,730百万円	■連結・非連結の別／連結

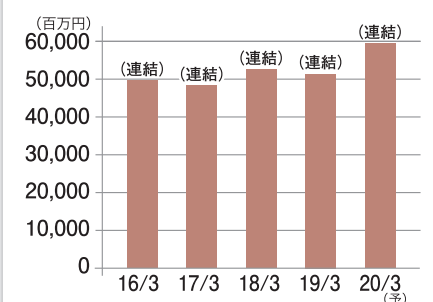
主要経営指標

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
1株当たり配当額	10.00円	10.00円	10.00円
1株当たり当期純利益額	33.16円(連結)	53.60円(連結)	46.59円(連結)
1株当たり純資産額	1,061.38円(連結)	1,100.65円(連結)	1,096.35円(連結)
配当性向	30.16%(連結)	18.66%(連結)	21.46%(連結)
自己資本利益率／ROE	3.16%(連結)	4.96%(連結)	4.24%(連結)

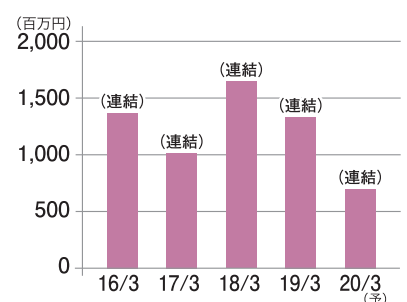
株価・売買高の推移



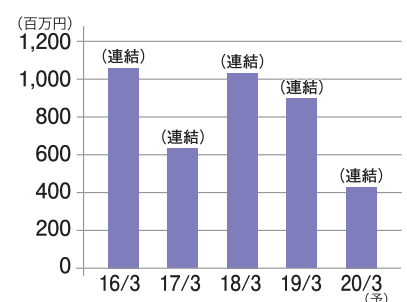
売上高



経常利益



当期純利益



現状

CURRENT SITUATION

配電設備工事

配電設備工事の設計・施工を行っています。経験豊富な資格取得者を多数揃え、北海道の電力の安定供給を支えてきました。現在では、無停電作業や間接活線工法など、新たな技術を提供しています。



無停電工法による高圧電線張替工事

屋内電気設備工事

屋内電気設備工事の設計・施工のほか、再生可能エネルギー関連工事（大規模太陽光発電設備等）、特高受電・高圧受電化工事、イベント関連工事、省エネ診断、インフラ整備工事なども手掛けています。



日昭アルミ工業株式会社札幌社屋電気設備工事

通信工事

お客さまのより豊かな生活を実現するために、地域イントラ、CATV、LAN、移動体通信、地上デジタル放送関連設備などの構築に加え、調査・施工・メンテナンスに至るまでトータルソリューションを提供しています。



山岳部への電波反射板新設工事

その他工事

その他工事として、発電機工事、送電線工事、管工事、電気機械器具および電力量計の製造・販売等を行っています。

発電機工事は、変電所の建設・修繕工事のほか、停電作業や緊急事故時の復旧のために電力を供給する移動発電機車の運転業務なども行っています。

送電線工事は、架空および地中送電線の建設・修繕工事のほか、鉄塔上部包み込み嵩上げ工法など、新たな施工技術を提供しています。

また、管工事として、空気調和設備工事、給排水衛生設備工事のほか、ESCO事業、省エネ診断など常に高品質の技術を提供しています。



275kV架線工事における緊線作業

未来

FUTURE OUTLOOK

当社グループは、「ビジョン2025」において、「優れた技術と誠意で、お客さまに選ばれ、信頼される総合設備企業として発展し、地域・社会に貢献する。」をビジョンとして定め、この実現のため具体的な行動計画として策定した「中期経営計画2016-2020」（2020年度数値目標：完成工事高550億円、営業利益10億円）の目標達成に向けた取り組みを、なお一層加速してまいります。

また、今後もお客さまや社会から評価・信頼していただけるよう、コンプライアンス、環境保全、社会貢献活動などに積極的に取り組んでまいります。

株主還元

SHAREHOLDER RETURN

当社の事業は、電力流通設備の拡充・維持など高い社会的使命を負っていることから、長期にわたって安定的な経営基盤を確立するために内部留保を充実し、技術・品質の維持向上のため人材育成と設備・技術開発等への投資をおこない、健全で強固な企業体質づくりを進めております。

利益配分につきましては、「安定配当の継続」の基本方針ならびに当年度の業績を総合的に勘案し、1株につき10円とさせていただきます。

今後も、業績の維持向上に努め、安定配当を継続して株主のみなさまのご期待にお応えしてまいります。

証券コード
9085



北海道中央バス株式会社

〒047-8601 小樽市色内1丁目8番6号 TEL.0134-24-1111 FAX.0134-23-1794

ホームページ <http://www.chuo-bus.co.jp/> ※令和元年9月1日からホームページURL変更

北海道中央バスグループは、現在17社、乗合バスを中心とした旅客自動車運送事業、建設業、清掃・警備業、不動産事業、観光事業、旅行業、飲食業、介護福祉事業、公衆浴場業など、地域社会に密着した事業を展開しております。

当社グループは、中核となる北海道中央バス株式会社が昭和18年3月1日に創業して以来、バス事業にあっては「安全輸送と旅客サービスの提供」、その他の事業にあっては「安全・安心な商品・サービスの提供」を通じて、地域社会と共に歩み貢献する企業集団として、グループの経営資源（ヒト、モノ、カネ、情報）を有効活用し、グループの総合力と挑戦心・スピード感を持って経営にあたるとともに、企業倫理活動を徹底し、地域社会から真に信頼されるよう弛まぬ努力を重ねてまいります。

今後もガバナンス体制の強化を図るとともに、企業価値の向上と中央バスグループのさらなる発展を期し、尽力する所存でございます。

引き続き、皆さまのご支援と、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

二階堂 恭仁

会社データ

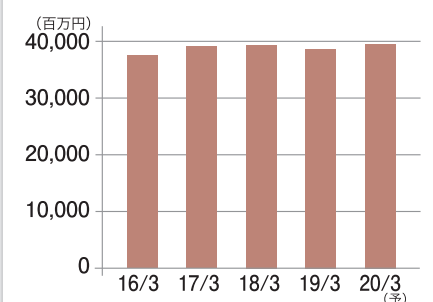
■業種／陸運業	■貸借銘柄／○	■従業員数／単体1,664人 連結2,968人
■決算月／3月	■設立年月日／1944年1月27日	■発行済株式数／3,146,000株
■株主優待制度／有	■上場年月日／1950年4月1日	■売買単位／100株
■制度信用銘柄／○	■資本金／2,100百万円	■連結・非連結の別／連結

主要経営指標

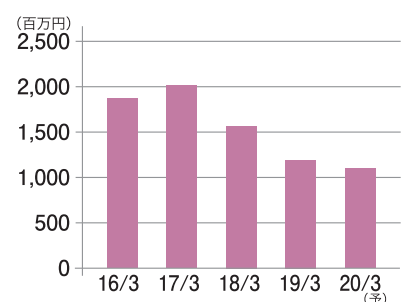
	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
1株当たり配当額	5.00円	60.00円	50.00円
1株当たり当期純利益額	518.37円	343.55円	60.43円
1株当たり純資産額	11,302.05円	11,561.08円	11,489.80円
配当性向	9.64%	17.46%	82.74%
自己資本利益率／ROE	4.69%	3.00%	0.52%

※当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2017年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益額及び1株当たり純資産額を算定しております。

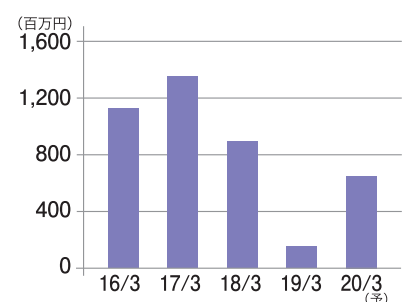
売上高



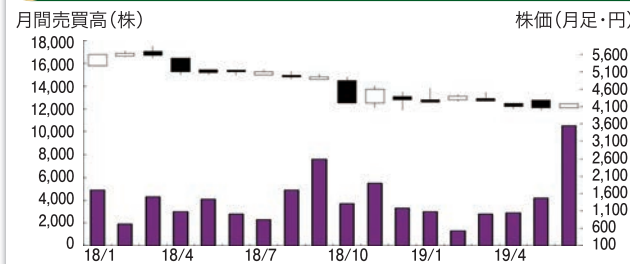
経常利益



当期純利益



株価・売買高の推移



現状・未来

CURRENT SITUATION / FUTURE OUTLOOK

北海道中央バスグループは、バス事業を中心として地域に密着した事業を展開しております。



〈定期観光バス〉



〈小樽天狗山 夜景の日〉



〈小樽バイン〉



〈バスロケーションシステム〉

バス事業では、パソコンやスマートフォン上からバスの接近情報や遅延状況などをリアルタイムに知ることができるバスロケーションシステムを、札幌市内南方面、都市間高速バスの一部路線に導入いたしました。令和元年度は札幌市内北方面及び郊外路線、他の都市間高速バスを含め、対象路線の拡大を進めてまいります。さらに都市間高速バス全線において、車内無料Wi-Fiがご利用頂けるようになり、今後は当社ターミナル（札幌・小樽・岩見沢）における無料Wi-Fiサービスの導入を予定しております。

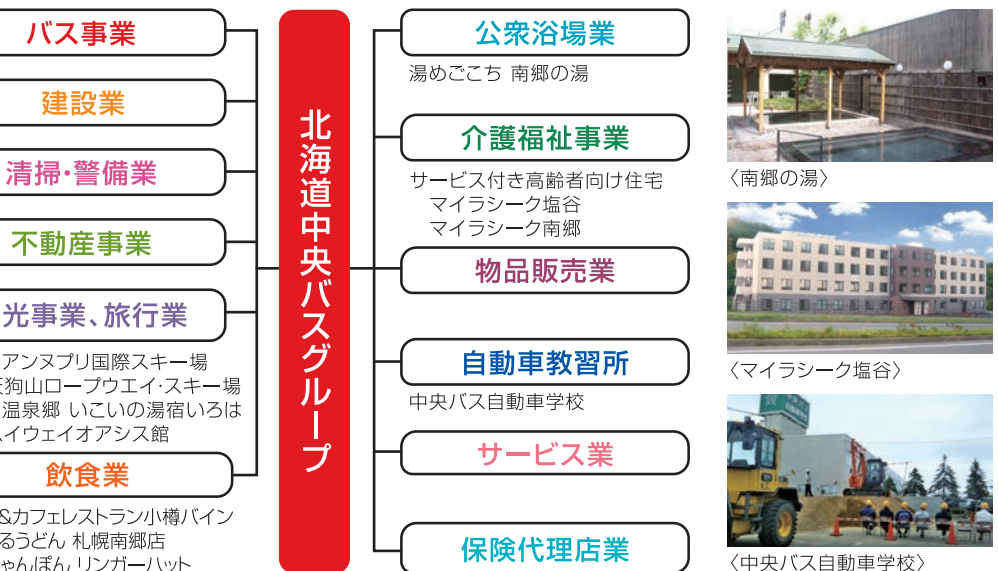
清掃業・警備業では、競争の激化や人手不足が引き続き見込まれることから、清掃ロボットを活用する取組みなどにより、生産性の向上に努めてまいります。



〈ニセコアンヌプリ国際スキー場〉

観光事業においては、ニセコアンヌプリ国際スキー場では、ニセコ全山4スキー場において協働し、国内外のスキー場や観光客をニセコに誘致するためのプロモーション活動、夏期シーズンにおいてはイベント開催など活性化を図ってまいります。ニセコ温泉郷「いこいの湯宿いろは」では、顧客ニーズにこたえるべくインターネットからの情報発信を強化し、個人客の強化を図ってまいります。

また、各事業における外国人観光客の集客や対応について、中央バスグループ内で連携を取り、一体となった訴求効果の高い宣伝活動の実施や更なる利便性の向上に努めてまいります。



〈清掃ロボット〉

株主還元

SHAREHOLDER RETURN

当社は安定的な配当の継続と今後の事業展開等を勘案し、平成30年度の期末配当につきましては、1株あたり50円といたしました。

また当社では株主の皆様の、日頃のご支援にお応えするため株主優待制度といたしまして、所有株式数に応じて以下の株主優待券を発行しております。

【株主優待乗車運賃半額券】

乗合バス運賃を、バス車内で現金によるお支払いに限り半額。また15枚で当社指定高速バス路線の普通乗車券または往復乗車券1枚が、当社ターミナル等の窓口で購入する場合に限り半額で購入可。（一部対象除外路線がございます。）

【株主優待高速バス路線半額割引券】

1枚で当社指定高速バス路線の普通乗車券または往復乗車券1枚が、当社ターミナル等の窓口で購入する場合に限り半額で購入可。

【株主優待乗車証】

株主優待乗車証引換券と引換えに以下のとおり発行。
引換券1枚…1路線（または地域市内線）乗車証1枚
引換券2枚…1路線（高速バス路線）乗車証1枚／引換券4枚…全路線乗車証1枚

【株主優待利用券】

・お食事ご優待券1枚（1,000円相当）・スキー場ご優待引換券2枚
・定期観光バスご優待券1枚（1,000円相当）
・いこいの湯宿いろは 日帰り入浴ご優待券2枚

証券コード
9027



株式会社ロジネットジャパン

〒060-0042 札幌市中央区大通西8丁目2番地6 TEL.011-251-7755 FAX.011-251-7792

ホームページ <http://www.loginet-japan.com>

株式会社ロジネットジャパンは、2005年10月に、北海道と関東を中心に総合物流事業を展開する札幌通運株式会社と、関東を中心に鉄道コンテナ輸送を展開する中央通運株式会社との経営統合による共同持株会社として誕生しました。当社グループは2012年1月に関西を基盤とする株式会社ロジネットジャパン西日本を傘下に収め、北海道から関西を結ぶ強固な自社物流ネットワークを構築して参りました。

そして、本年4月より、昨年10月に設立した新会社「株式会社ロジネットジャパン東日本」の事業開始によって、当社グループは北海道、東日本、西日本の3ブロック制の新体制となりました。

札幌通運株式会社の本州地区の一部事業と、中央通運株式会社の営業機能を統合した株式会社ロジネットジャパン東日本は、ロジネットジャングループの新たな中核事業会社として、札幌通運が得意とするトラック輸送・倉庫センター運営力と、中央通運株式会社が得意とするJRコンテナ輸送を融合し、本州地区における更なる事業シナジーを追求いたします。

また、株式会社ロジネットジャパン東日本においては本年4月に九州エリアにおける事業拡大を目的として新たに支店を設立しました。

各ブロックにおいて、それぞれの地域にあった総合サービスをこれまで以上にきめ細かく、かつ迅速に提供できる体制を構築しています。そして、グループ全体で東名阪を中心とした全国での事業拡大と、業務効率の向上を図り、なお一層の収益拡大に努めるとともに、社会から必要とされる総合物流企業を目指して参ります。



代表取締役社長兼CEO

木村 輝美

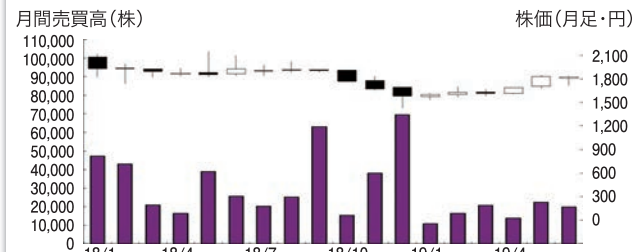
会社データ

■業種／陸運業	■貸借銘柄／—	■従業員数／単体57人 連結2,302人
■決算月／3月	■設立年月日／2005年10月1日 (設立登記日は2005年10月3日)	■発行済株式数／7,010,681株
■株主優待制度／有	■上場年月日／2005年10月1日	■売買単位／100株
■制度信用銘柄／○	■資本金／1,000百万円	■連結・非連結の別／連結

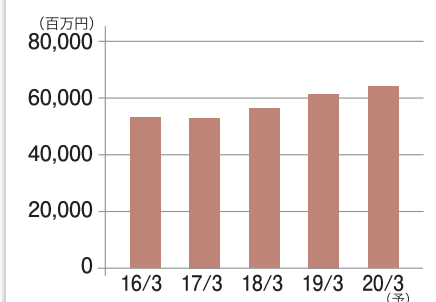
主要経営指標

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
1株当たり配当額	15.00円	36.00円	42.00円
1株当たり当期純利益額	243.91円	292.93円	339.30円
1株当たり純資産額	1,419.50円	1,668.95円	1,953.85円
配当性向	12.30%	12.30%	12.40%
自己資本利益率／ROE	18.90%	19.00%	18.70%

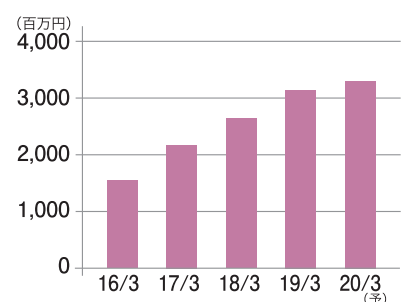
株価・売買高の推移



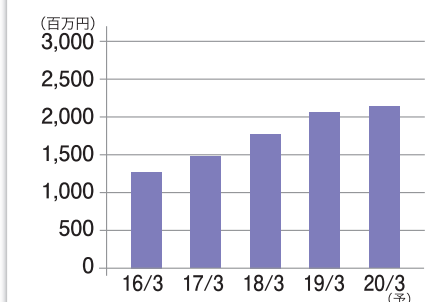
売上高



経常利益



当期純利益



現状

CURRENT SITUATION

時代に即した高品質な物流サービスの提供

・R&R

「R (ロード：陸送) & R (レール：鉄道輸送)」は、これからの物流に求められる「無人化・大型化」をキーワードに、トレーラーヘッドの切替により運行距離を分割するスイッチ運行を活用したトレーラー輸送と、安定的な輸送力の供給と環境にも優しい鉄道貨物輸送を複合的に組み合わせた輸送サービスです。

この輸送方法が今後の長距離幹線輸送における輸送力の安定供給という課題に対応するうえで、新しいスタンダードとなることを目指して事業を推進して参ります。



・EC事業の拡大

東日本地区を中心に行っていたEC事業について、昨年10月より新たに北海道、西日本地区を事業エリアに加え、EC事業の拡大を図っております。

インターネット通販を始めとしたEコマースが、今後ますます増加することが見込まれる昨今の市場において、EC事業の更なる拡大を目指します。

北海道大雪山「ゆきのみず」

当社グループはミネラルウォーター「ゆきのみず」の製造・販売を行っております。大雪山の麓に広がる森と水の町、上川町で採水された「ゆきのみず」はおよそ硬度59の軟水でミネラルを豊富に含んでおり、人工的なミネラル調整や、加工をしていない大自然から得たおいしさを保って、ボトルリングしたナチュラルミネラルウォーターです。



未来

FUTURE OUTLOOK

中期経営計画「Break&Challenge」

2016年4月からスタートした前3か年中期経営計画については、掲げた数字目標を全て達成することができました。

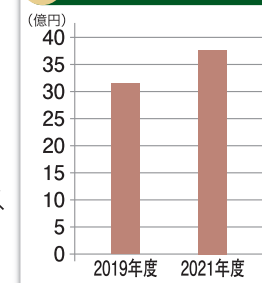
当社グループは、更なる強固な経営基盤確立の実現に向けて挑戦するため、2019年度から2021年度までの3事業年度を対象期間とする中期経営計画を策定致しました。

この中期経営計画では

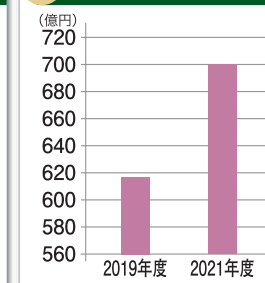
- (1) 地域別の将来を見据えた事業展開
- (2) 魅力的なロジスティクスサービスの開発と提供
- (3) IT投資、マテハン投資、業務改善による生産性の向上
- (4) 人材の確保と能力を最大限発揮できる環境整備 (人材投資)
- (5) 持続的な成長を支える経営基盤の強化

の5点を基本方針とし、最終年度には「魅力的なロジスティクスサービスを提供する営業能力」と「生産性の向上による圧倒的なコスト競争力」を身に着けた、選ばれる総合物流企業への変貌を目指して参ります。

経常利益目標



売上目標



株主還元

SHAREHOLDER RETURN

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と位置付けた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。今後も中長期的な視野に立って、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めて参ります。

2019年3月期の期末配当については基本方針を踏まえつつ、業績が堅調に推移していることに鑑み、普通配当として1株あたり42円といたしました。

また、当社では株主優待制度といたしまして、3月末日現在の所有株式数に応じて、当社製品「ゆきのみず」を贈呈しております。

証券コード
2172

Promotion Partner
INSIGHT

株式会社インサイト

〒060-0004 札幌市中央区北4条西3丁目1番地 札幌駅前合同ビル6階

TEL.011-233-2221 FAX.011-233-2223 [ホームページ https://www.ppi.jp/](https://www.ppi.jp/)

社会・経済の変化に伴う価値観の多様化に呼応して、広告会社の役割も進化していかなければならないと考えております。

当社が目指すのは、クライアントと共に考え、共に行動し、より効果的な販売戦略を洞察し、全てのクライアントにとって最高のマーケティングパートナーとして認められることです。

当社は、「消費者インサイト(消費者の心を深く理解するとの意味)」からとったインサイトを社名とし、特定の広告媒体を販売するのではなく、独自の企画とデザインを提案するマーケティングパートナーとして活動してまいりました。札幌圏に特化したマーケットリサーチシステムINSEARCH®により、独自の市場調査による企画提案の実施や、札幌駅南口・駅前交差点に設置された大型ビジョンを運営するなど、同業他社に無い特色を出しております。

さらには、長年培った観光関連事業の実績やブランディングの経験から地方創生事業に多数関与しており、自治体の観光開発や商品の販路拡大に取り組むなど、商品やサービスの情報発信に留まらず、地域そのものを国内外へと情報発信しております。



代表取締役

浅井 一

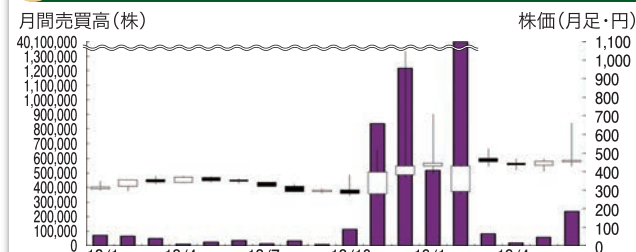
会社データ

■業種／サービス業	■貸借銘柄／—	■従業員数／単体48人 連結83人
■決算月／6月	■設立年月日／1975年6月17日	■発行済株式数／1,605,000株
■株主優待制度／無	■上場年月日／2008年2月20日	■売買単位／100株
■制度信用銘柄／○	■資本金／139百万円	■連結・非連結の別／連結

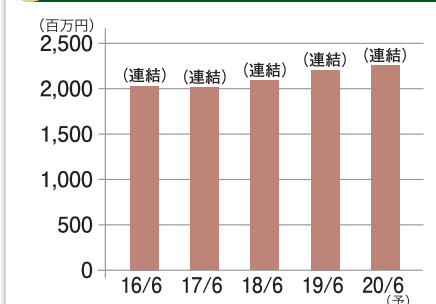
主要経営指標

	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期
1株当たり配当額	8.40円(連結)	4.20円(連結)	8.40円(連結)
1株当たり当期純利益額	3.02円(連結)	2.97円(連結)	28.11円(連結)
1株当たり純資産額	292.45円(連結)	287.02円(連結)	311.55円(連結)
配当性向	277.78%(連結)	141.61%(連結)	29.88%(連結)
自己資本利益率/ROE	1.03%(連結)	1.02%(連結)	9.39%(連結)

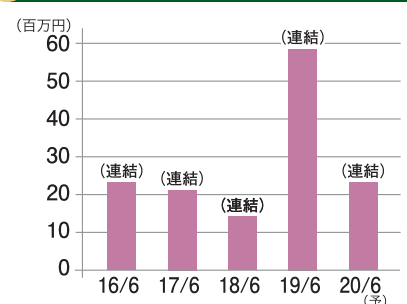
株価・売買高の推移



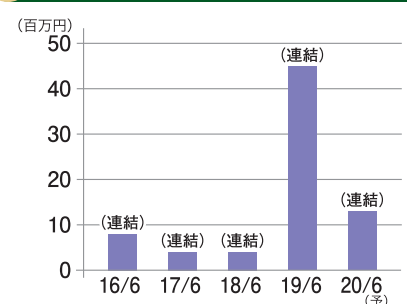
売上高



経常利益



当期純利益



現状・未来

CURRENT SITUATION / FUTURE OUTLOOK

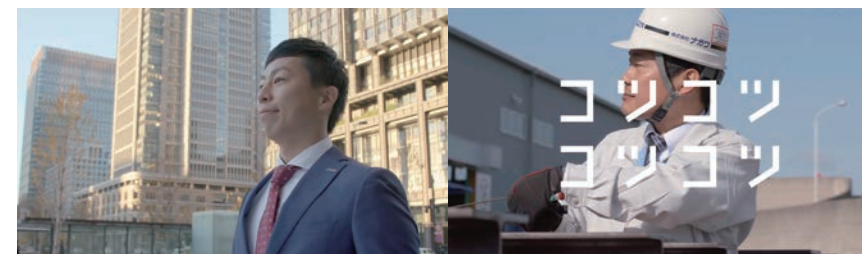
マーケティングパートナーとして、クライアントの広告戦略及び販促計画立案、並びに新聞折込チラシ、TVCM、販促物等の企画及び制作を行っております。



北海道日本ハムファイターズ様



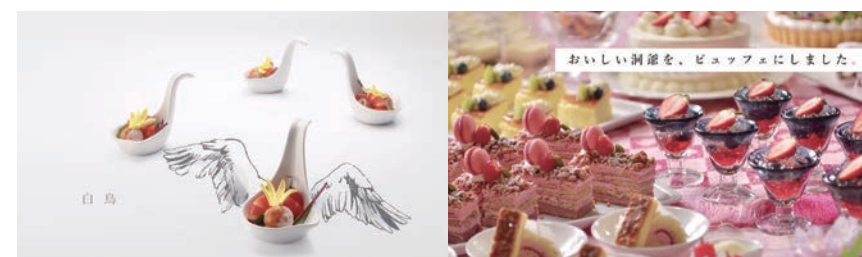
大和ハウス工業様



ナガワ様



北海道ガス様



カラカミ観光様



子会社「風和里」では、ケアサービス事業において2号店のほねつぎ豊平はり灸接骨院の運営を平成30年12月に開始するとともに、介護福祉事業においては平成29年1月にグループホームふわり藻岩下を新設しております。



グループホームふわり新発寒



グループホームふわり藻岩下



サービス付き
高齢者向け住宅
ふわり富丘



ほねつぎ伏古はり灸接骨院



ほねつぎ豊平はり灸接骨院

株主還元

SHAREHOLDER RETURN

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続する事を基本として、収益の増加を通じて株主の皆様へ還元していきたいと考えております。

証券コード
3136

econos 株式会社エコノス

〒003-0834 札幌市白石区北郷4条13丁目3番25号 TEL.011-875-1996 FAX.011-875-1997

ホームページ <http://www.eco-nos.com/>

皆さまには平素より格別のご支援ならびにご高配を賜り心からお礼申し上げます。

当社グループは、今後の地球環境の大きな変化を食い止めるには、多くの人が地球環境保護へ関心を向けて、実際に行動を起こすことが重要だと考え、その底辺を広げるための場所と方法である「リユース事業」と「低炭素事業」を行っております。

当社グループは、地球環境保護に関するビジネスにおいてリユース店舗運営からカーボン・オフセットの販売まで幅広く行い、他社との差別化を図りながら、「100年後の子供たちに“ありがとう!!”と言われる会社になる」というビジョンの下、事業拡大と企業価値の向上に努め、今後も国内外において地球環境保護に関する様々なソリューションを提供してまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



代表取締役社長

長谷川 勝也

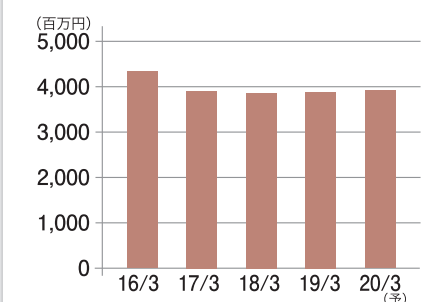
会社データ

■業種／小売業	■貸借銘柄／—	■従業員数／単体144人(パートアルバイト271人) 連結153人(パートアルバイト272人)
■決算月／3月	■設立年月日／1964年3月21日	■発行済株式数／879,098株
■株主優待制度／無	■上場年月日／2015年6月24日	■売買単位／100株
■制度信用銘柄／○	■資本金／213百万円	■連結・非連結の別／連結

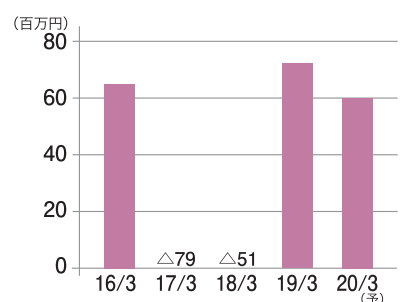
主要経営指標

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
1株当たり配当額	00.00円	00.00円	00.00円
1株当たり当期純利益額	△83.50円	△199.42円	11.02円
1株当たり純資産額	527.23円	327.31円	336.88円
配当性向	—%	—%	—%
自己資本利益率／ROE	—%	—%	3.3%

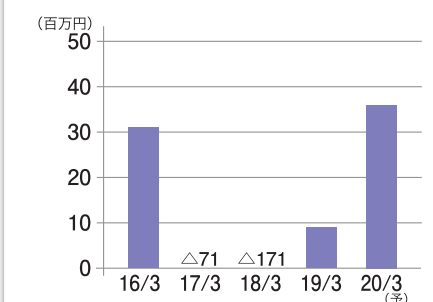
売上高



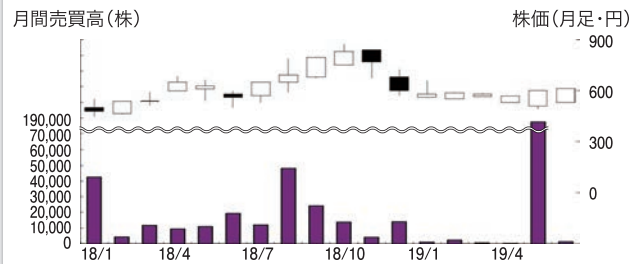
経常利益



当期純利益



株価・売買高の推移



現状

CURRENT SITUATION

リユース事業

リユース事業の概要

北海道内65店舗のネットワーク

BOOK-OFF	ブックオフ17店舗 本、CD、DVDのリユース	・本(コミック・小説・エッセー・雑誌・児童書など) ・ゲームソフト・CD・DVDソフト等
HARD-OFF	ハードオフ14店舗 パソコン、オーディオ、楽器、カメラのリユース	・オーディオ・テレビ・DVDプレイヤー ・楽器・カーオーディオ・レコード・LD・ゲーム本体 ・ゲームソフト・パソコン・PCパーツ等
OFF HOUSE	オフハウス17店舗 ファッション、インテリア、生活雑貨のリユース	・衣料品(レディース・メンズ・子供服)・バッグ ・ブランド品・靴・家具・冷蔵庫・洗濯機・ベビー用品 ・ギフト品・自転車・釣り具・スポーツ用品 ・キャンプ用品・貴金属(金・プラチナなど)等
Hobby OFF	ホビーオフ16店舗 食玩、カード、フィギアのリユース	・カード(トレーディングカード・アーケード等) ・食玩・カプセルトイ・ノベルティ品・フィギア ・Nゲージ・ミニカー・年代物玩具・プラモデル ・モデルガン・おもちゃ等
Garage OFF	ガレージオフ1店舗 カー用品、パーツ類のリユース	・タイヤ・アルミホイール・カーオーディオ ・カーグッズ・カーパーツ等

リユース事業の強み

複合店舗による展開(事例)

エコタウン旭川パルプ店

ハードオフ(89坪)
オフハウス(276坪)
ホビーオフ(90坪)
ガレージオフ(53坪)の
複合店



合計
508坪

エコタウン札幌南郷20丁目店

ハードオフ(48坪)
オフハウス(209坪)
ホビーオフ(40坪)
ブックオフ(149坪)の
複合店



合計
446坪

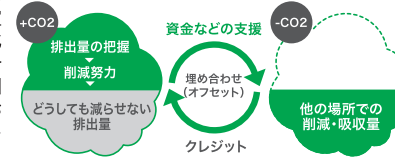
低炭素事業

低炭素事業の概要

地球温暖化を防ぐための様々な温室効果ガス削減ツールを国・自治体や企業に提案しています。

カーボン・オフセット・プロバイダー事業

急激な気候変動の緩和を目的とするカーボン・オフセットに関して、温室効果ガスの削減や吸収量を排出権化するための支援や排出権売買の仲介サービス及びコンサルティング、二国間オフセット・クレジット制度等における温室効果ガス削減プロジェクトの調査を政府や自治体から受託。



新規事業の概要

iPhoneリペアショップ展開



アイクラクトは、米シリコンバレーで創業したスマートフォン修理の世界最大手です。

最先端のトレーニングを受けた修理スタッフ「iTech(アイテック)」はグローバルで5,000人以上。これまでに50万以上のお客さまに対して100万台もの修理を行ってきました。

また「2015年 米国で最も有望な企業ランキング」でも18位にランクインした急成長中の企業です。

当社は平成28年9月にiCrackedの日本法人であるiCracked Japan 株式会社とパートナー契約を締結。現在札幌市と東京都において2店舗を展開。

iCracked Store
札幌口
平成29年4月28日
OPEN

未来

FUTURE OUTLOOK

北海道の企業として新しい環境に関する価値を世界に発信したい。

わたしたちは、これからも、時代の変化に合わせて地球環境保護に関する様々なソリューションを提供してまいります。



株主還元

SHAREHOLDER RETURN

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、新規出店や新規事業による事業規模拡大と財務基盤強化のための内部留保を勘案して、業績に応じて剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

2019年3月期の配当につきましては、純資産の部における利益剰余金がマイナスであることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

今後の利益還元につきましては、当社の財政状態及び経営成績を勘案しながら、適宜検討していく予定であります。

なお、配当の決定機関は、会社法の規定に基づき、剰余金の配当を取締役会の決議により行う旨を定款で定めております。

証券コード
3802

エコミック 株式会社エコミック

〒060-0042 札幌市中央区大通西8丁目1-1 朝日生命札幌大通ビル

TEL.011-206-1945 FAX.011-206-1447 [ホームページ http://www.ecomic.jp](http://www.ecomic.jp)

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第22期連結会計年度におきましては、働き方改革等を背景にアウトソーシングニーズが高まっていく中、引き続き既存顧客との関係強化及び積極的な営業活動に取り組んでまいりました。売上高については、新規の給与計算及び給与計算に付随する業務の受注、並びにクラウドアウトソーシングサービスである「簡単年調」を中心とした年末調整のスポット案件の受注が好調であったため10.9%増加し、1,076,100千円となりました。利益につきましては、作業の標準化や子会社への業務委託等に伴う売上原価率の抑制により、前連結会計年度に比べ売上高総利益率は2.9ポイント上昇し、営業利益は94,987千円（前連結会計年度比41.6%増）、経常利益は102,162千円（前連結会計年度比40.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は76,799千円（前連結会計年度比38.5%増）となりました。

昨今の人材不足等により、当社へのアウトソーシングサービスの引き合いがかつてないほど高まってきております。「お客様への価値あるサービスの提供」を達成することにより、お客様にとって当社が「働き方改革に不可欠かつ信頼できるパートナー」となれるように、アウトソーシングサービスの普及に全力を注いでいく所存です。

引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

熊谷 浩二

会社データ

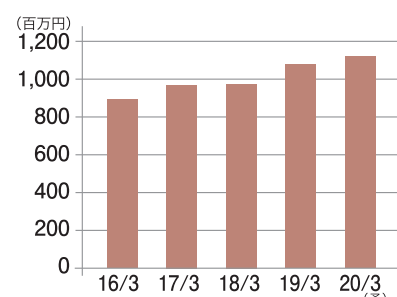
■業種／情報・通信業	■貸借銘柄／—	■従業員数／単体130人 連結168人
■決算月／3月	■設立年月日／1997年4月1日	■発行済株式数／1,605,600株
■株主優待制度／有	■上場年月日／2006年4月4日	■売買単位／100株
■制度信用銘柄／○	■資本金／248百万円	■連結・非連結の別／連結

主要経営指標

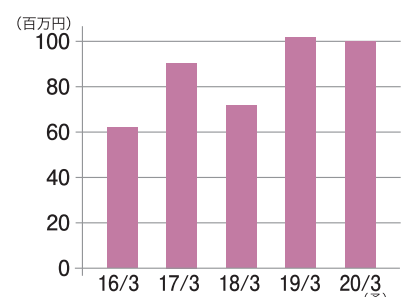
	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
1株当たり配当額	16.00円	8.00円	8.00円
1株当たり当期純利益額	44.56円	34.60円	47.86円
1株当たり純資産額	323.86円	353.00円	389.96円
配当性向	17.95%	23.12%	16.71%
自己資本利益率／ROE	14.60%	10.22%	12.88%

※2017年4月1日付で株式分割を行いました。2017年3月期の期首に株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益額及び1株当たり純資産額を算定しております。また、1株当たり配当額は株式分割前の実際の配当額になります。

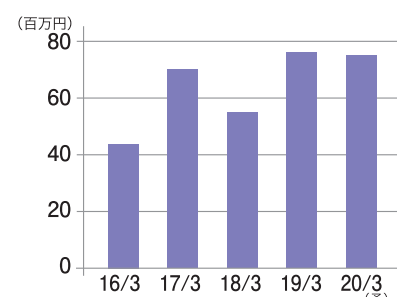
売上高



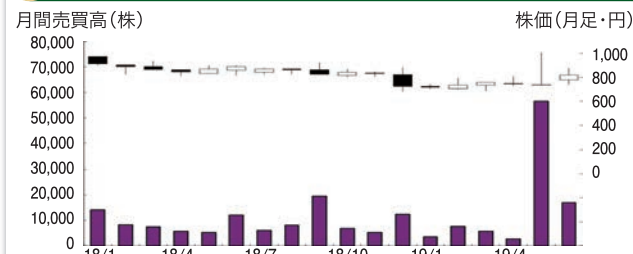
経常利益



当期純利益



株価・売買高の推移



【簡単年調(クラウド版年末調整システム)】

簡単年調

簡単年調では、年末調整に必要な証明書類はすべて写真に撮ってアップロードしていただくだけでOK！

申告すべき情報は当社がデータエントリーするため、証明書の内容を気にする必要はありません。



STEP 01
スマートフォンで証明書撮影



STEP 02
スマートフォンで送信



STEP 03
スマートフォンで確認

現状

CURRENT SITUATION

【給与計算アウトソーシングを通じたソリューション】

当社は、給与計算アウトソーシングを柱としたペイロール事業を行っており、全国各地のお客様に対し、規模や業種を問わず事業展開しております。当社は、お客様の人事部門にて発生する問題を解決すること、コストやリスクの低減を図ることが使命であると認識し、給与計算アウトソーシングの提案を行っております。

未来

FUTURE OUTLOOK

【当社サービスが社会インフラとなり、あらゆる企業の生産性向上へ】

当社の強みである「価格競争力」「業歴22年で培ったノウハウ」「株式上場による信用力」を武器に給与計算業務の受注拡大を図ります。また、給与計算業務で培ったノウハウを生かし、あらゆる企業から管理部門のルーティンワークを減らすことを目指してまいります。

株主還元

SHAREHOLDER RETURN

【業績に応じた安定配当を】

当社は、利益還元を経営上の重要な課題と考えておりますが、将来の事業拡大に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に応じて株主に対し安定した配当を維持していくことを利益配分に関する基本方針としております。

証券コード
2976



日本グランド株式会社

〒060-0042 札幌市中央区大通西5丁目1番地1 TEL.011-211-8124 FAX.011-210-0081

ホームページ <http://www.nippon-grande.co.jp>

株主・投資家の皆様には、平素より格別のお引き立てをいただき、厚く御礼申し上げます。当社は「人に優しい、生活に優しい、環境に優しい、未来に優しい」を経営理念の一つに掲げ、主要な事業領域を「環境共生型マンション開発」と定めています。当社は、「住まいの創造企業」として比類なき総合カンパニーの実現をめざし、中核事業である不動産分譲事業を中心に、高齢者向け住宅事業で社会に貢献することによって、日本グランドグループとしての企業価値を高め、株主様をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待にお応えしてまいります。今後とも、株主ならびに投資家の皆様の一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役

平野 雅博

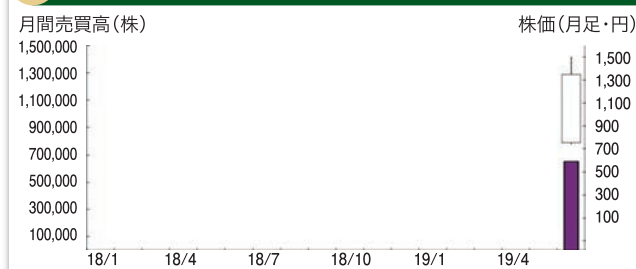
会社データ

■業種／不動産業	■貸借銘柄／—	■従業員数／単体36人 連結42人
■決算月／3月	■設立年月日／2003年4月10日	■発行済株式数／1,150,000株
■株主優待制度／無	■上場年月日／2019年6月19日	■売買単位／100株
■制度信用銘柄／—	■資本金／151百万円	■連結・非連結の別／連結

主要経営指標

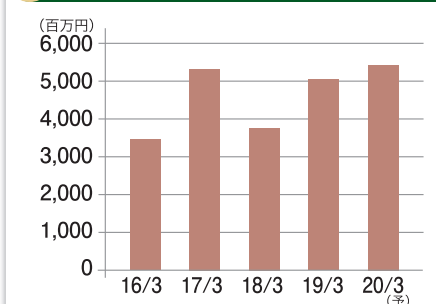
	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
1株当たり配当額	200.00円	100.00円	5.00円
1株当たり当期純利益額	129.34円	85.65円	203.80円
1株当たり純資産額	919.42円	1,003.07円	1,205.84円
配当性向	1.86%	3.54%	2.84%
自己資本利益率／ROE	14.92%	8.91%	18.45%

株価・売買高の推移

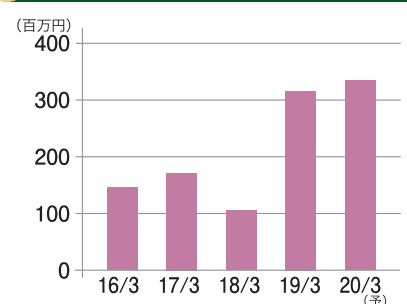


※2019年6月19日新規上場

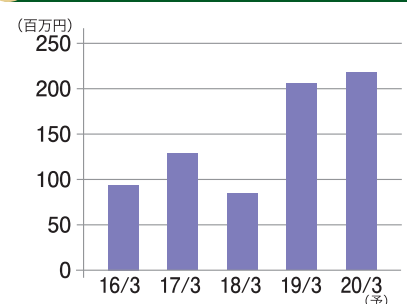
売上高



経常利益



当期純利益



※「売上高」、「経常利益」及び「当期純利益」の2016年3月期の数値につきましては、連結財務諸表を作成していないため、単体での表示にしております。

現状・未来

CURRENT SITUATION / FUTURE OUTLOOK

当社は分譲マンション事業・分譲戸建住宅事業からなる【不動産分譲事業】、サービス付き高齢者向け住宅を中心とする【不動産賃貸事業】、マンション管理事業を中心とする【不動産関連事業】の3事業を行っています。主力事業である不動産分譲事業におきましては、札幌市内準都心部を中心に地下鉄・市電・JRの駅徒歩5分圏内を事業エリアとして、一次取得者の中心である中間層をターゲットとしております。分譲マンションではヨーロッパアンティストの外観デザイン、充実した共用施設、高水準な設備仕様、安心な住宅品質と管理体制で住宅を提供し、大手企業及び地場企業との差別化を図っております。分譲マンション事業・分譲戸建住宅事業においては、用地の仕入・企画立案・設計・施工監理から販売・管理まで当社グループによる自社一貫体制で行うことで適切な品質検査・管理及び事業コスト管理等を行う開発体制を構築しております。また、健康的な室内環境を整えるため「炭パワークリーンシステム」で特許を取得し、人に優しい「室内ECO環境」を住まいに提案しています。札幌市は、北海道の人口の約4割が集中しており、富裕度も相応に高く、今後も道内地方都市からの人口流入、高齢者の住み替え等、マンションは根強い需要が見込まれ、更に深掘り期待できる成熟市場となっています。また、分譲戸建住宅（RC3階建て戸建住宅）・サービス付き高齢者向け住宅においては、今後も一定の需要が見込まれるため札幌市内で更なる拡充を図ります。分譲マンション事業につきましては、今後首都圏への進出も視野に入れながら事業の拡大を図ってまいります。



分譲マンション
「グランファール」シリーズ

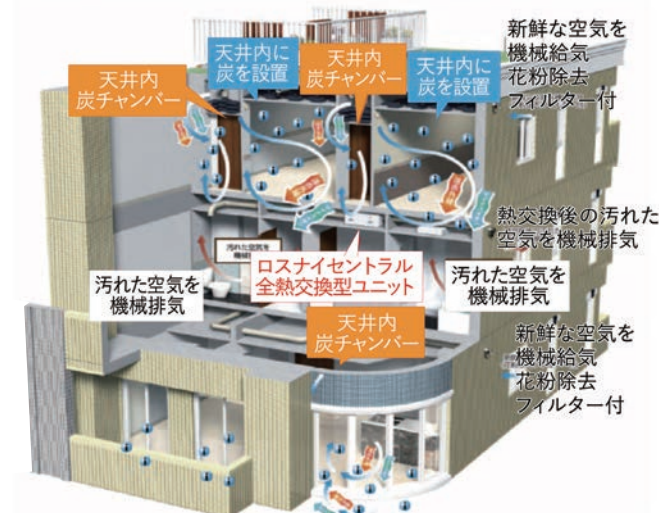


分譲戸建住宅（RC3階建て戸建住宅）
「エステティカ」シリーズ



サービス付き高齢者向け住宅
「グランウエルネス」シリーズ

■炭パワークリーンシステムと 24時間ロスナイセントラル換気（第一種換気）CG パース



炭パワークリーンシステムは外気導入口から給気浄化フィルターを通して花粉やホコリを取り除いた新鮮な空気を室温に近づけて取り込み、天井内に設置された天然炭の層「炭チャンバー」を通して浄化されたクリーンな空気を各居室室内に送り込みます。

株主還元

SHAREHOLDER RETURN

当社は、利益還元を重要な課題と考えておりますが、将来の事業拡大に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に応じて株主の皆さまに対して、安定した配当を維持していくことを利益配分に関する基本方針と考えております。

証券コード
3849



日本テクノ・ラボ株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町1丁目2番10号 平河町第一生命ビル5階
TEL.03-5276-2810 FAX.03-5276-2820 [ホームページ](https://www.ntl.co.jp/) https://www.ntl.co.jp/

1989（平成元）年1月、世界に向けて、独創的技術を用いたソフトウェア製品をリリースするという理念のもと、世の中にある、『素晴らしい技術をつなぐ』ことで、新しい価値を生み出すことを目指し、日本テクノ・ラボ株式会社は誕生しました。

私が考える会社とは、社員がすべてである、ということです。会社という共同体の中で、楽しく、しかし、心地良い緊張感を保ちつつ、社員全員に最高のパフォーマンスを発揮してもらうために、私は社内で、自由な雰囲気を作り出すことを心掛けています。私も、昔はエンジニアでしたので、新しいものを創り出す過程で何度となく立ち足る技術的なハードル、また、それらを乗り越えたときの技術者としての喜びを経験しています。

いままさに、クリエイティブな製品を世に出すために日々奮闘努力中の社員をあらゆる面から支援し、会社の規模よりも独創性を重視し、ソフトウェア開発事業を通して社会に貢献し、企業の価値を創造してまいります。

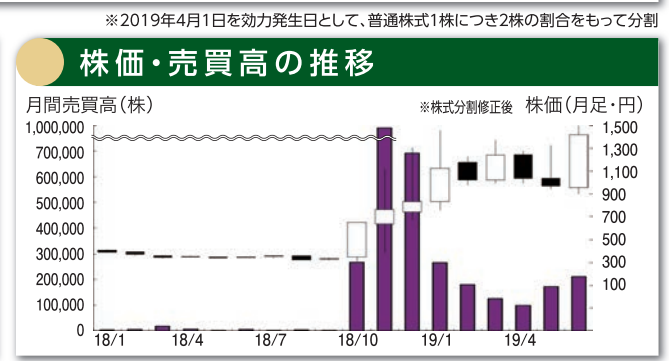
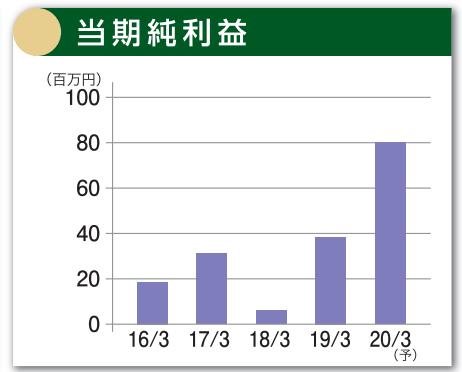
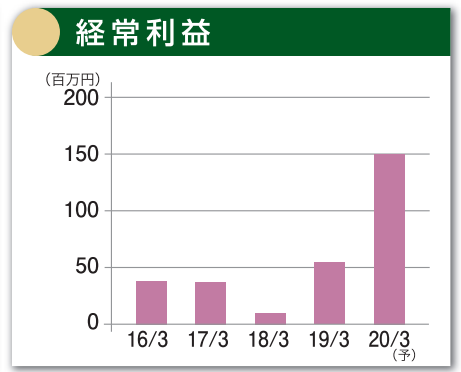
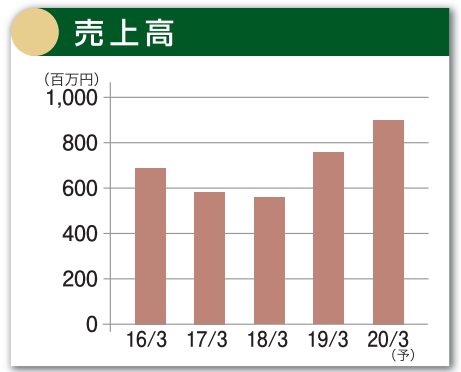


代表取締役社長
松村 泳成

会社データ		
■業種／情報・通信業	■貸借銘柄／—	■従業員数／32人
■決算月／3月	■設立年月日／1989年1月31日	■発行済株式数／1,696,000株
■株主優待制度／無	■上場年月日／2007年5月22日	■売買単位／100株
■制度信用銘柄／○	■資本金／401百万円	■連結・非連結の別／非連結

主要経営指標			
	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
1株当たり配当額	20.00円	0.00円	0.00円
1株当たり当期純利益額	19.46円	3.84円	24.37円
1株当たり純資産額	577.58円	576.58円	601.50円
配当性向	51.40%	—%	—%
自己資本利益率／ROE	3.40%	0.70%	4.10%

※当社は、2019年4月1日付けで1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、2017年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額、1株当たり純資産額を算定しております。



Security & Enterprise Software Provider

世界に向けて、独創的技術を用いたソフトウェア製品をリリースする

世の中にある、素晴らしい技術を「つなぐ」ことで、新しい価値を生み出す

OS、デバイスドライバ、ネットワーク等のプログラミング基礎理論と基礎技術を重視する

現状

CURRENT SITUATION

困っていることを、どの様にしたら改善できるか —これが、当社のプリンタ制御、情報／映像セキュリティおよびストレージ関係のソフトウェア開発の原点です。当社のソフトウェア開発は、このような開発ポリシーのもとから開始され、社会に受け入れられています。

未来

FUTURE OUTLOOK

当社の産業用インクジェットプリンタ制御システムは世界に誇れる技術です。通常、印刷の工程は版下を作り、同じ柄を印字していきます。当社では、インクジェットを活用し、版下なしで、要求時に、要求枚数の印刷物を、作ることができます。

株主還元

SHAREHOLDER RETURN

安定的な成長を遂げることで時価総額を増やし、長期的かつ安定的に株価を上昇させてまいります。

〒064-0919 札幌市中央区南19条西11丁目1-15 TEL.011-520-8668 FAX.011-520-3018

ホームページ <http://www.varus.co.jp/>

前年度は災害が相次ぎました。被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。
 当社は北海道の有料老人ホーム業界のパイオニアとして、昭和61年創業、昭和62年設立いたしました。現在、札幌市内に介護付有料老人ホーム6施設、住宅型有料老人ホーム2施設、通所介護事業所1施設、小樽市にサービス付き高齢者住宅1施設を運営いたしております。

当社の携わる有料老人ホーム事業・高齢者介護事業は、超高齢化社会による顧客の増加と、それを支える若年人口の低下により、人材の維持確保が事業継続に大きな影響を与える状況になりつつあります。この傾向は、団塊の世代の後期高齢化が完了する2025年がピークと言われますが、既に事業者の倒産数等に影響が出ております。

これに対応するため、当社といたしましては、慎重な検討の結果、ミャンマーからの技能実習生受入を決め、手続きを進めております。また外国人を含めた今後の人材の多様化に備え、既存の職員の資質並びにサービス品質の維持向上の為の研修にも注力しております。

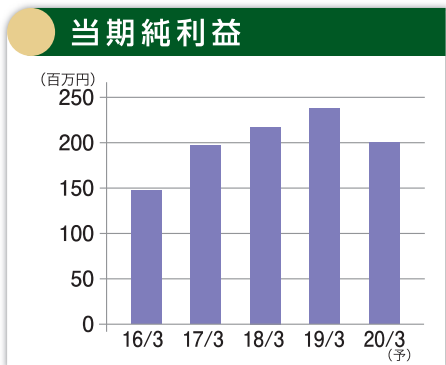
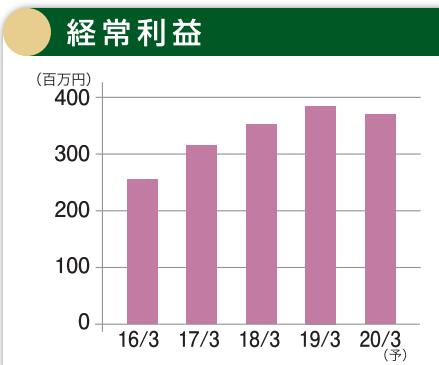
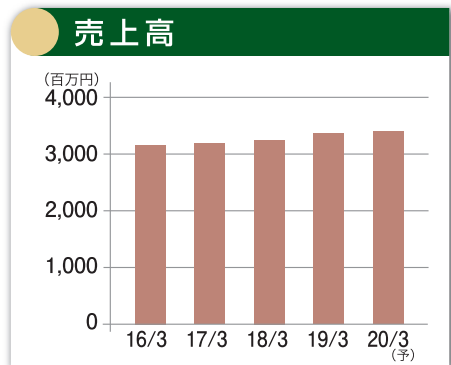
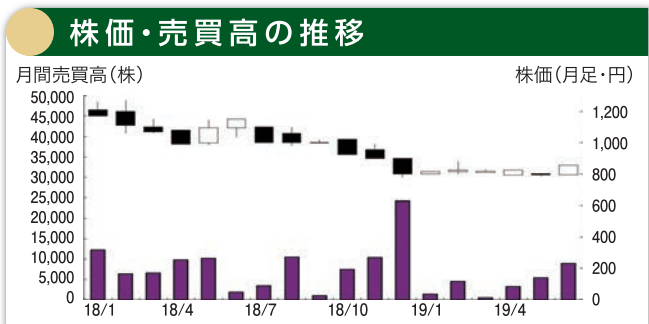


代表取締役社長

森 千恵香

会社データ		
■業種／サービス業	■貸借銘柄／－	■従業員数／339人
■決算月／3月	■設立年月日／1987年4月21日	■発行済株式数／2,089,200株
■株主優待制度／無	■上場年月日／2007年2月6日	■売買単位／100株
■制度信用銘柄／○	■資本金／686百万円	■連結・非連結の別／非連結

主要経営指標			
	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
1株当たり配当額	12.00円	12.00円	12.00円
1株当たり当期純利益額	95.21円	104.69円	114.33円
1株当たり純資産額	1,631.97円	1,724.86円	1,827.22円
配当性向	12.60%	11.46%	10.50%
自己資本利益率／ROE	44.86%	47.99%	49.10%



現状

CURRENT SITUATION

前年度は災害が相次ぎ、北海道内でも地震に引き続いて全面停電が発生しましたが、当社につきましては、社内の協力体制により支障を来すことなく事業継続を行いました。設備面への影響も軽微に留める事ができ、むしろ顧客の信頼を得る機会となりました。

介護事業者の倒産件数は、2018年から減少傾向にあるものの依然高い水準です。倒産要因としては顧客の確保ができなかったことによる販売不振が過半数を超えています。当社といたしましては、札幌市内3施設で認知症カフェ（オレンジカフェ）の継続、見学会、ポスティングなど地域に根差した営業活動に加え、入居後も顧客ニーズに応じた住み替えなど、きめ細やかな対応を行い、入居の確保、定着の促進の両面の対応を行いました。

このような事業活動の結果、2018年度末現在の総体入居率は94.4%（前年同期末92.5%）となり、前年同月比、1.9ポイントの改善が見られました。



光ハイツ・ヴェラス石山（選択形式）

- ・入居一時金形式 2施設
- ・家賃形式 3施設
- ・一時金・家賃選択形式 4施設

顧客ニーズに合わせた選択が可能

未来

FUTURE OUTLOOK



ヴェラス・クオーレ札幌北（住宅型）

- ・住宅型有料老人ホーム 2施設

多様化するニーズに合わせ、地域の介護保険サービスを組み合わせた利用が可能。

高齢者介護業界は、販売不振により倒産する事業者が出る一方、団塊の世代の高齢化による要介護者の急増による相対的な介護人材の不足、いわゆる「2025年問題」が間近に迫っています。これにより、少数の事業者が高齢者が集中しながら、必要な人材の確保が難しい状況が一層進んでいくと推測されます。

介護従事者の不足に対し、政府は新たな処遇改善を始めたとした様々な施策に加え、2019年4月より外国人の在留資格「特定技能」を追加し、介護業界についても外国人雇用の枠組みを広げていますが、必要数を満たすものではなく、事業者間の人材獲得の競争は益々激化していくものと考えられます。

当社といたしましては、これら状況を踏まえ、外国人技能実習制度の活用を含めた人材の確保に努めます。多様な人材を受け入れる既存職員に対しては、継続的な研修により、サービス品質の向上と人材の定着を目指します。

株主還元

SHAREHOLDER RETURN

当社は、株主に対する公正な利益還元を経営上重要な課題として位置づけ、業績の向上に努めると共に、経営基盤および財務体質の強化ならびに将来の事業拡大に備えた内部留保の充実も勘案しつつ、株主への安定した配当と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。当社は、直近の事業進捗等を総合的に勘案し、2019年3月期の期末配当は12円とさせていただきます。

〒060-0041 札幌市中央区大通東4丁目4番地18 TEL.011-209-2005 FAX.011-209-2008

ホームページ <https://www.fujijapan.net/>

株主・投資家の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は2018年12月に札幌証券取引所アンビシャス市場に上場させていただきました。

「人が生活する上で欠かせない、いつの時代も必要とされる外壁を通じて人々の幸せな暮らしを守りたい」そんな想いから私たちFUJIジャパンは2005年(平成17年)3月に誕生しました。

当社は住宅外壁リフォームというサービスを通して、お客様やお取引業者に喜んでいただくことで、関わるすべての皆様の幸せを目指す「ハッピーエンド創造企業」という基本方針を掲げ、住宅外壁リフォーム事業を北海道からスタートし現在は東北・関東まで展開しております。

近年は、人と人との繋がりが希薄になっていると感じます。当社では、お客様と出会いコミュニケーションをとりながら関わっていくことで社員の人間力が高まり、本当の満足を提供できると考えております。企業として、人間としての質を上げることがお客様の満足や社会貢献に繋がると信じて、常に人間力を高め続けられる企業を目指しております。

私たちが取り扱っている製品や、これまで培ってきた施工技術は、全国でも通用すると確信しております。これからさらにエリアの拡大を進め、お客様やお取引業者様、すべての出会いに感謝し、FUJIジャパンにしか創造できない「ハッピーエンド」を北海道から発信し、全国へと広めて参ります。



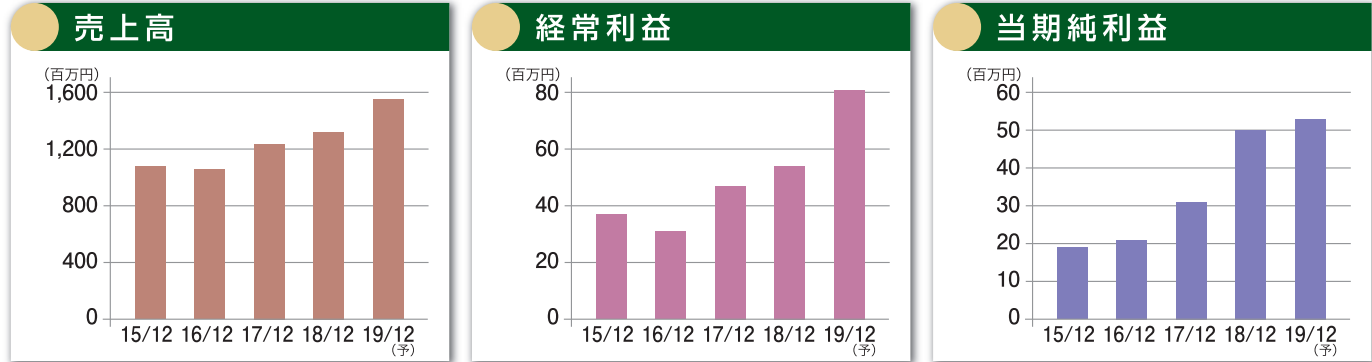
代表取締役
佐々木 忠幸

会社データ		
■業種／建設業	■貸借銘柄／—	■従業員数／60人
■決算月／12月	■設立年月日／2005年3月22日	■発行済株式数／710,000株
■株主優待制度／無	■上場年月日／2018年12月13日	■売買単位／100株
■制度信用銘柄／—	■資本金／65百万円	■連結・非連結の別／非連結

※2019年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合をもって分割

主要経営指標			
	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
1株当たり配当額	0.00円	0.00円	0.00円
1株当たり当期純利益額	32.43円	48.61円	77.40円
1株当たり純資産額	168.40円	217.01円	327.42円
配当性向	—%	—%	—%
自己資本利益率／ROE	21.31%	25.22%	27.07%

※2018年12月13日新規上場



私たちは道産子企業の外壁メーカーです。北海道から全国へ。

塗装にかわる『重ね貼り』

【塗装のいらない住宅保護材】

夏と冬の寒暖の差が50度以上にもなる、厳しい自然環境の北海道で培ったノウハウと経験を活かし、大手鉄鋼メーカーやタイルメーカーと共同でオリジナル外壁材やアルミ加工部材を開発。耐食性と断熱性に優れた安心の外壁材で快適な住環境を全国へと届けていきます。

塗装と住宅保護材の9つの違い

1 断熱性	2 耐食性	3 経済性
4 施工性	5 遮音性	6 耐凍害性
7 環境性	8 耐食性	9 防水性

重ね貼り商品
外壁・タイル商品

ハッピーエンドシリーズ

豊富なカラーラインナップの
重厚系タイル

HANAタイル

厚みのある天然石模様の
落ち着いたデザイン

レジェンドストーン

重厚で高品質な風格ある
大柄砂岩調デザイン

レジェンド大地

繊細な石肌を克明に再現した
ワンランク上の石模調デザイン

レジェンド大空

シンプルで重厚な印象と
優れた耐食性でタタ・ココ兼用

リンクルJapan

POINT

横目地と同様の深い
縦目地を叶えた
レンガタイル

横目地と同様の深い
縦目地を叶えた
レンガタイル

横目地と同様の深い
縦目地を叶えた
レンガタイル

厚みのある天然石模様の
落ち着いたデザイン

厚厚感のある風格ある
大柄砂岩調デザイン

繊細な石肌を克明に再現した
ワンランク上の石模調デザイン

シンプルで重厚な印象と
優れた耐食性でタタ・ココ兼用

厚厚感のある天然石模様の
落ち着いたデザイン

厚厚感のある風格ある
大柄砂岩調デザイン

繊細な石肌を克明に再現した
ワンランク上の石模調デザイン

シンプルで重厚な印象と
優れた耐食性でタタ・ココ兼用

厚厚感のある天然石模様の
落ち着いたデザイン

厚厚感のある風格ある
大柄砂岩調デザイン

繊細な石肌を克明に再現した
ワンランク上の石模調デザイン

シンプルで重厚な印象と
優れた耐食性でタタ・ココ兼用

厚厚感のある天然石模様の
落ち着いたデザイン

厚厚感のある風格ある
大柄砂岩調デザイン

繊細な石肌を克明に再現した
ワンランク上の石模調デザイン

シンプルで重厚な印象と
優れた耐食性でタタ・ココ兼用

現状

CURRENT SITUATION

当社はオリジナル外壁材「ハッピーエンドシリーズ」を使った外壁リフォームの提案、施工、メンテナンスを一貫して行っております。

「ハッピーエンドシリーズ」の外壁材は耐久性、断熱性等の外壁材に求められる機能を追求したものとなっております。また施工に関しては、寒さの厳しい寒冷地において10年以上にわたる施工実績に裏付けされた技術力を有しております。

未来

FUTURE OUTLOOK

積極的な中途採用及び新卒採用による人材の確保と、関東エリアへの新規出店による販売エリアの拡大により、更なる成長を目指してまいります。

また屋根材などの新たな住宅資材の販売や、自社による施工班の確立などを考えております。

株主還元

SHAREHOLDER RETURN

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しておりますが、将来の事業発展のための経営基盤の強化と内部留保の充実を考慮したうえで、今後の経営成績及び財政状況を勘案しつつ、利益配当による株主の皆様への利益還元を検討することを基本方針としております。

証券コード
3977

FUSION
direct marketing agency

フュージョン株式会社

〒060-0004 札幌市中央区北4条西4丁目1番地 TEL.011-271-8055 FAX.011-271-8177

ホームページ <https://www.fusion.co.jp/>

1991年に札幌市中央区で設立し、国内で数少ないダイレクトマーケティング専門のエージェンシーとして歩んでまいりました。

当社は「戦略と戦術の両方をサポートし、企業と生活者との距離を縮めるトップダイレクトマーケティングエージェンシーの実現」を経営理念に掲げ、事業を運営しております。株主のみなさまのご支援、ご愛顧を賜りながら、継続的な成長を目指してまいります。

ここ数年は、あらゆる業種でビッグデータやAIを活用したマーケティング手法に注目が集まっており、当社にとって追い風です。

みなさまのご支援を賜りながら、データを保有するクライアント企業のマーケティング活動を全力で支援してまいります。



代表取締役社長

佐々木 卓也

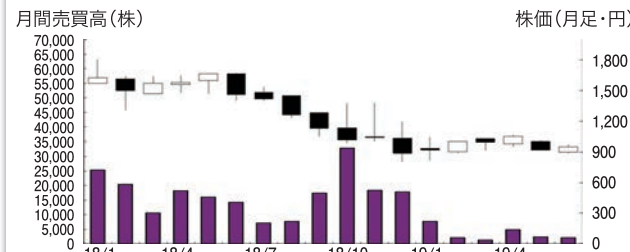
会社データ

■業種／情報・通信業	■貸借銘柄／—	■従業員数／80人
■決算月／2月	■設立年月日／1991年12月27日	■発行済株式数／720,000株
■株主優待制度／無	■上場年月日／2017年2月23日	■売買単位／100株
■制度信用銘柄／○	■資本金／212百万円	■連結・非連結の別／非連結

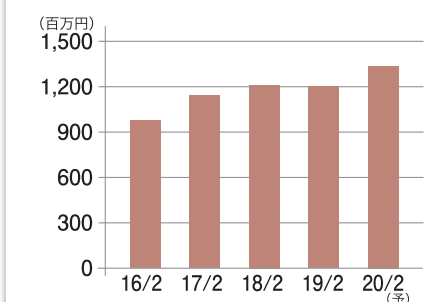
主要経営指標

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
1株当たり配当額	0.00円	2.00円	0.00円
1株当たり当期純利益額	58.65円	57.67円	△317.83円
1株当たり純資産額	575.83円	633.50円	313.66円
配当性向	—%	3.47%	—%
自己資本利益率／ROE	10.57%	9.54%	△67.11%

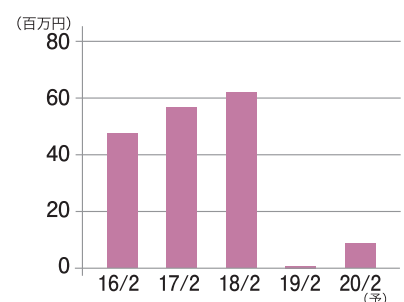
株価・売買高の推移



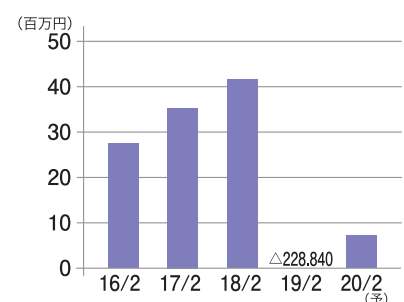
売上高



経常利益



当期純利益



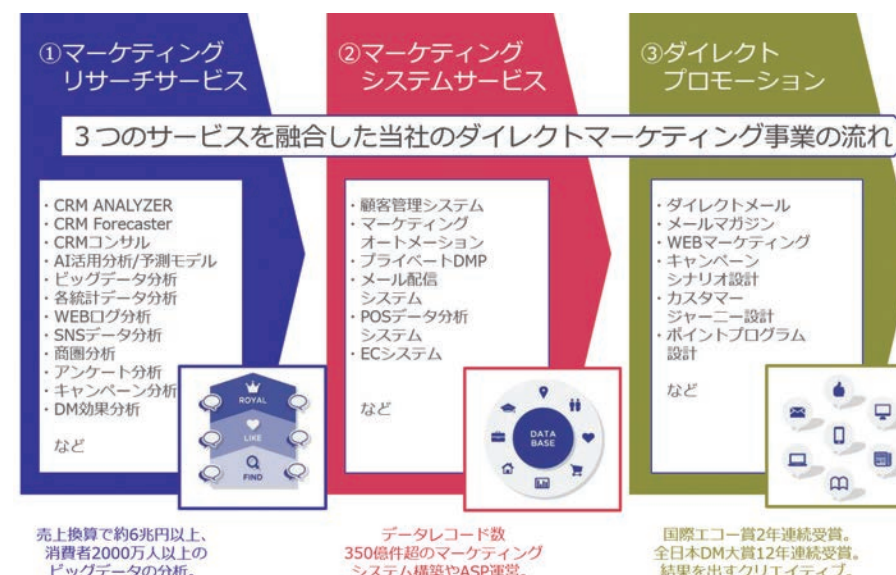
現状

CURRENT SITUATION

当社は「マーケティングリサーチ」「マーケティングシステム」「ダイレクトプロモーション」の3つのサービスを持ち、それぞれが高い専門性を有し、高付加価値の提案を行なっています。

国内には、これら3つのサービスを横断的にワンストップで提供出来る競合企業が、まず見当たりません。

ビッグデータ時代の進展により、消費者の行動分析等の重要性が増す中、データベース構築やデータ分析を経て、プロモーションやその効果検証までを一気通貫で支援出来ることが、当社の最大の強みです。

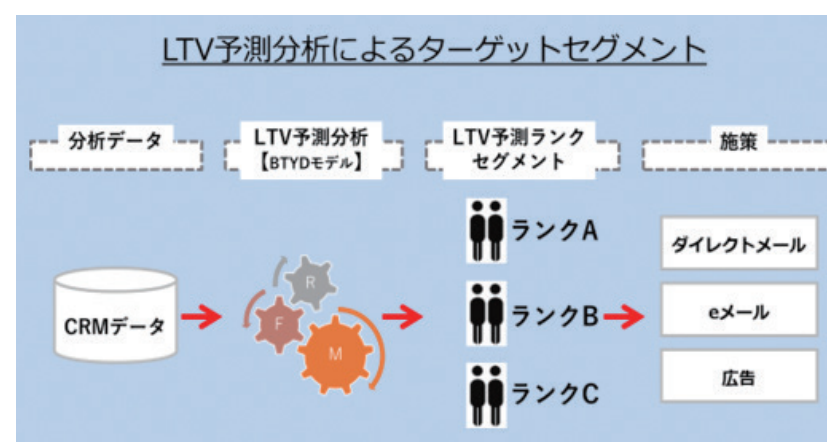


未来

FUTURE OUTLOOK

AIを活用したマーケティング手法の開発が本格化する中、この2019年1月に、デジタルマーケティング技術に強みを持つアユダンテ株式会社と業務提携契約を締結し、同年3月に「Quick LTV」サービスを共同開発しました。このサービスは、LTV(※) 予測分析モデルを使って「予測LTV値」を算出し、eメールやダイレクトメール、広告など様々なマーケティング施策に活用することを支援するものです。また、分析プロセスのAI化をご検討の企業様向けには「分析結果活用の有用性」検証ツールとしてもご利用いただけます。

※LTVとはLife Time Valueの略で顧客生涯価値のこと。ある顧客が企業と取引を開始してから終了するまでの期間にその企業にもたらす利益の総額を指す。



株主還元

SHAREHOLDER RETURN

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題と考えておりますが、継続的な成長のために、将来の事業展開と経営基盤の強化に資する内部留保を確保しながら、業績に応じて株主の皆様への配当について検討することを基本方針としております。

証券コード
2928



RIZAPグループ株式会社

〒169-0074 東京都新宿区北新宿2-21-1 新宿フロントタワー31F TEL.03-5337-1337

ホームページ <https://www.rizapgroup.com/>

当社グループは「自己投資産業グローバルNo.1」をグループビジョンに掲げ、主力のRIZAPボディメイク事業を中心に幅広く事業を展開してまいりました。また近年では、「自己投資産業」と関連性が高いと考えられる企業のM&Aを加速してまいりましたが、短期間に子会社数が増加したこと等から一部に経営再建の遅れが生じたため、2019年3月期の下期より抜本的な構造改革を行うこととなりました。その結果、2019年3月期の連結売上収益は2,225億円、営業損失は93億円、親会社の所有者に帰属する当期損失は193億円となりました。

日頃からご支援くださる株主の皆さまには、多大なるご心配をおかけしましたことを心よりお詫び申し上げます。不採算事業の整理を含む緊急性の高い構造改革施策は2019年3月末までの半年間で全て完了しております。2020年3月期は、確実に黒字化を達成し再び成長軌道への回帰を果たすため、経営基盤をさらに強化してまいります。



代表取締役社長

瀬戸 健

会社データ

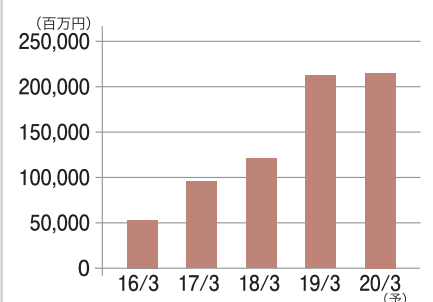
■業種／サービス業	■貸借銘柄／—	■従業員数／単体380人 連結7,640人
■決算月／3月	■設立年月日／2003年4月10日	■発行済株式数／556,218,400株
■株主優待制度／有	■上場年月日／2006年5月30日	■売買単位／100株
■制度信用銘柄／○	■資本金／19,200百万円	■連結・非連結の別／連結

主要経営指標

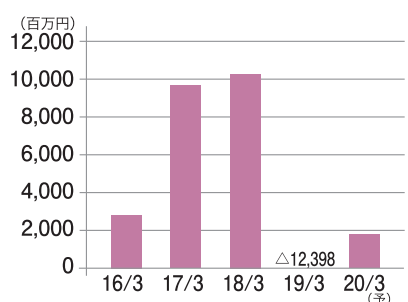
	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
1株当たり配当額	12.10円	7.30円	—円
1株当たり当期純利益額 ※基本的1株当たり当期利益	15.06円 (IFRS) (注)適用	17.80円 (IFRS) (注)適用	△35.49円 (IFRS) (注)適用
1株当たり純資産額 ※1株当たり親会社所有者帰属持分	33.39円 (IFRS) (注)適用	55.37円 (IFRS) (注)適用	76.22円 (IFRS) (注)適用
配当性向	20.08% (IFRS) (注)適用	20.50% (IFRS) (注)適用	—% (IFRS) (注)適用
自己資本利益率／ROE	56.36% (IFRS) (注)適用	40.12% (IFRS) (注)適用	△54.92% (IFRS) (注)適用

※IFRS任意適用

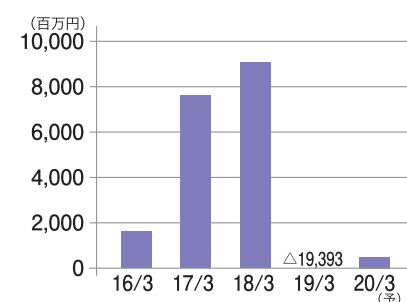
売上高



税引前利益



当期純利益



現状

CURRENT SITUATION

美容・ヘルスケアセグメント

パーソナル・トレーニングサービスを提供するRIZAP株式会社のほか、体型補整用婦人下着販売業を営むMRKホールディングス株式会社等で構成されています。

なお、構造改革の一環として、フィットネス・ボウリング・シネマ事業等を運営しているSDエンターテインメント株式会社のエンターテインメント事業を譲渡したほか、ヘアケア・ボディケア・フェイシャルケア商品の企画販売を行う株式会社ジャパンゲートウェイを売却いたしました。



ライフスタイルセグメント

カジュアルウェアを販売する株式会社ジーンズメイト、インテリア雑貨等の企画・開発・製造・販売を行う株式会社イデアインターナショナルおよび株式会社HAPINS等で構成されています。なお、注文住宅やリフォームを手がける株式会社タツミプランニングの戸建住宅事業・リフォーム事業は構造改革の一環で売却いたしました。



プラットフォームセグメント

エンターテインメント商品等の小売およびフランチャイズ事業を営む株式会社ワンダーコーポレーション、フリーペーパー出版の株式会社ぱどおよび株式会社サンケイリビング新聞社等で構成されています。



未来

FUTURE OUTLOOK

当社グループの主力であるRIZAPボディメイク事業は、これまでの「結果を出すダイエットジム」から進化し、高齢化社会における健康寿命の延伸や、糖尿病をはじめとする成人病予防等に資するサービスを幅広く展開していく予定です。2020年3月期は、シニア向けの広告宣伝を強化し、主に健康向上を目指す50代以上のお客さまの獲得を加速してまいります。また、疾患をお持ちの方や体力に自信がない方でも安心してトレーニングに通っていただけるよう、特別な教育と訓練を受けたメディカルトレーナーの育成を進め、将来的にはRIZAP全店舗への配置を目指してまいります。

株主還元

SHAREHOLDER RETURN

当社グループは株主の皆さまへの利益配分を経営の最重要課題の一つと位置づけております。2019年3月期は配当を見送らせていただきましたが、2020年3月期は確実に黒字化を達成するとともに、復配を目指してまいります。

株主優待は年に1回実施しており、保有株数に応じた優待ポイントをお送りしています。お持ちの優待ポイント数に応じて、好きな当社グループ商品をお申し込みいただけます。

建設業 株式会社巴コーポレーション
銘柄コード 1921 本社所在地 東京都



当社札幌工場では、道内及び道外の橋梁、鉄骨、鉄塔、立体構造物等を生産しております。

1917年の創業時から、大空間構造「ダイヤモンドトラス」を始めとする、独自の技術開発により、ビル鉄骨、橋梁、総合建設へと事業領域を拡大していきました。百年築き上げてきた「信頼と安心の技術」、「匠の業」を愚直に守りつつ、躍動感あふれる事業活動を展開し、次の百年も信頼される技術で社会に貢献してまいります。

食料品 雪印メグミルク株式会社
銘柄コード 2270 本社所在地 札幌市



「雪印北海道100」は、北海道生乳を100%使用して雪印メグミルクが創り上げた、日本人の味覚に合ったチーズです。

パルプ・紙 株式会社トーモク
銘柄コード 3946 本社所在地 東京都



当社札幌工場は石狩湾新港工業団地にあります

トーモクグループは、「段ボール事業」、「住宅事業」、「運輸倉庫事業」の3つの事業を通じて「包む」に関わる絶え間ないイノベーションを実現しています。各事業のノウハウを共有し、相互連携を図ることにより新たな価値を創造し、お客様の様々なニーズにお応えできる体制を整え、価値あるサービスのご提供にこれからも挑戦してまいります。

化学 エア・ウォーター株式会社
銘柄コード 4088 本社所在地 大阪市



エア・ウォーターは、1929年に札幌で創業し、日本のものづくりに欠かせない産業ガス、命の現場を支える医療ガスから事業をスタートしました。現在は、LPガス・灯油の供給を行うエネルギー、道産野菜の加工・販売を行う農業・食品など多彩な事業を展開して、皆様のくらしや産業を支えています。

食料品 サッポロホールディングス株式会社
銘柄コード 2501 本社所在地 東京都



サッポロビール博物館 日本のビール史がわかる国内唯一の博物館

当社は「開拓使麦酒醸造所」として創業し、2016年に140周年を迎えました。グループのコア事業を『酒』『食』『飲』と位置づけ、個性かがやくブランドを育成・強化し、世界中に潤いと豊かさをご提供できる企業を目指します。

食料品 株式会社北の達人コーポレーション
銘柄コード 2930 本社所在地 札幌市



刺すヒアルロン酸「ヒアロディーブパッチ」など効果が実感できる健康美容商品等

当社は、インターネット上で一般消費者向けに自社オリジナルブランド「北の快適工房」の健康美容商品等を販売する「Eコマース事業」を行っております。体の悩みのサポートに特化した高品質な製品を高度なサービスで提供しており、徹底的なマーケット分析と高いリピート率で安定的に成長し続ける仕組みを実現しております。

機械 三菱重工業株式会社
銘柄コード 7011 本社所在地 東京都



三菱重工グループは、発電システムなどのインフラ、交通輸送システム、民間航空機、宇宙システム、物流機器などの中量産品まで幅広い事業を通じ130年以上に亘り社会の進歩に貢献してきました。「社業を通じて社会の進歩に貢献する」ものづくり企業として社会・産業インフラを支える製品・技術を世界に提供し、地球規模の課題解決に貢献していきます。

電気・ガス業 北海道電力株式会社
銘柄コード 9509 本社所在地 札幌市

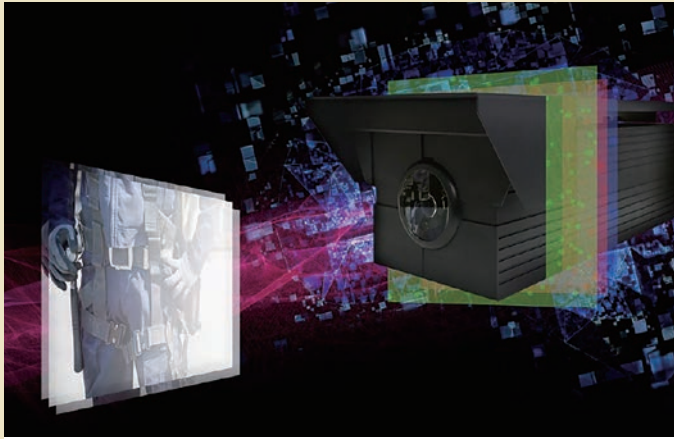


石狩湾新港発電所 (LNG火力、2019年2月27日営業運転開始)

当社は、責任あるエネルギー供給の担い手として、北海道のみなさまの暮らしと経済を支える役割を果たしていきます。さらなる成長と発展に向けて、お客さまの声に耳を傾け、生活や産業・社会の変化、技術革新を先取りした取り組みに果敢にチャレンジしていきます。

情報・通信業

エコモット株式会社
銘柄コード 3987 本社所在地 札幌市



普及型エッジAIカメラ「MRM-900」

2007年の創業以来、IoTを通じた社会課題の解決に向け、「あなたの『見える』を、みんなの安心に。」というコーポレートスローガンを掲げ、IoTインテグレーション事業を展開しております。AIをはじめとした革新的技術の活用、KDDIとの資本業務提携による5G時代に向けたサービス開発等により、新たなIoT活用シーンの創造に努めてまいります。

情報・通信業

株式会社CEホールディングス
銘柄コード 4320 本社所在地 札幌市



患者満足度の向上
MI・RA・Is/AZがめざすもの
医療現場に即した機能・操作性
医療・介護・福祉・保健との情報連携
セキュアな情報管理
安心・安全を
支える機能
医療サービスの質向上
さまざまな情報の共有
医療サービスの効率化
多様なデータ活用
最先端環境に
対応した機能
ビッグデータ活用
チーム医療のサポート

当社グループは、病院で使用される医療情報システムの開発・販売・運用等を展開しています。主力製品の病院向け電子カルテMI・RA・Isシリーズは、導入件数国内第2位。約2割のシェアを有しています。現在、医療のみならず、介護・福祉・保健といったヘルスケア分野全領域（All Zone）との連携を進めています。

小売業

サツドラホールディングス株式会社
銘柄コード 3544 本社所在地 札幌市



人口減少や高齢化など社会課題の先進地域と呼ばれる北海道を基点にビジネスを展開する私たちサツドラホールディングスは、創業以来育んできた地域とのつながりを軸に、あらゆる切り口で地域のヒト・モノ・コトをつなぎ北海道から日本中へ、新しい未来を提案していきます。

北海道を中心にドラッグストア「サツドラ」を展開。地域マーケティング、インバウンドマーケティングを推進しながら、AIやPOS開発などのテクノロジーを経営へ取り込む他、エネルギー事業、教育関連事業など、様々な形で北海道から社会課題の解決に取り組んでまいります。

小売業

株式会社ダイイチ
銘柄コード 7643 本社所在地 帯広市



拡充した白樺店のイートインコーナー

地域に密着した食品スーパーマーケットを帯広・旭川・札幌で展開し、現在23店舗。2013年7月にイトーヨーカ堂と業務・資本提携。直営売場面積500坪超店舗を展開。2019年4月白樺店（帯広地区）を増床リニューアルオープン。イートインコーナーを拡充し、地域住民の憩いの場となっている。

情報・通信業

株式会社ファイバーゲート
銘柄コード 9450 本社所在地 札幌市



「ありがとう」を集める。
社員全員がこの目的を達成するために
全力で業務に邁進する所存です。

当社は機器製造から電気通信サービスまで、一貫して手がける独立系Wi-Fiソリューション企業です。

賃貸住宅向け全戸一括インターネット接続サービスや観光地、商業施設向けフリーWi-Fiサービスの提供、当社サービスに使用されるルーターなど通信機器の製造開発、販売も行っております。

卸売業

株式会社クワザワ
銘柄コード 8104 本社所在地 札幌市



建設資材の総合商社
株式会社クワザワ
建築資材の販売及び建設工事の施工を手掛ける当社は、創業86年を迎えた本年、東証一部に指定され、更なるお客様の満足を全力で追求してまいります。今後はそれぞれの事業を一層拡充して収益の拡大を目指し、皆様のご期待に応えてまいります。引き続きのご支援をお願い申し上げます。

小売業

株式会社アインホールディングス
銘柄コード 9627 本社所在地 札幌市



アインズ&トルペ 地下街店

アイングループは、処方箋調剤の「アイン薬局」を中心としたファーマシー事業およびコスメ&ドラッグストア「アインズ&トルペ」を展開するリテール事業を通じて、健康で、美しく、幸せな日々を過ごせる社会を目指して進化を続けていきます。

小売業

株式会社ニトリホールディングス
銘柄コード 9843 本社所在地 札幌市



ニトリのコーディネートブランド「Style」のナチュラルシリーズ

ニトリグループは、「住まいの豊かさを世界の人々に提供する。」というロマン（大志）のもと、品質が維持された商品を、誰もが気軽に買える価格で提供することを目指し、独自のSPAモデル「製造物流小売業」を確立してまいりました。すべてのステークホルダーの皆様にとって「お、ねだん以上。」であり続けるために、これからも改革への挑戦を続けてまいります。

小売業

株式会社アークス

銘柄コード 9948 本社所在地 札幌市



スーパーアークス新琴似店(株ラルス:札幌市) 2018.11.23オープン

アークスグループは、地域に密着した食品スーパー8社等が、北海道・東北に335店舗を展開し、長期的目標として売上高1兆円を掲げています。2018年12月に結成した新日本スーパーマーケット同盟への取り組みを通じて、全国的な結集軸として業界再編の中心核となることを目指しています。

銀行業

株式会社七十七銀行

銘柄コード 8341 本社所在地 仙台市



当行は地域の皆さまと共に歩み続け、2018年に創業140周年を迎えました。今後も「お客さまのニーズに最適なソリューションでお応えする『ベスト・コンサルティングバンク』」の実現に向け、一層努力し、地域社会・経済の発展に貢献してまいります。



当行公式キャラクター「ジチシカくん」

銀行業

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

銘柄コード 8377 本社所在地 富山市



◀2019.4月新築移転した東京支店

▶北海道銀行と併設するTT証券札幌営業部

当社は、北海道銀行と北陸銀行の持株会社として2003年9月に設立され、今年で15周年を迎えます。そのネットワークは広域に亘っており、国内では、北海道・北陸3県・東京を含めた3大都市圏に、海外ではロシア極東・東～東南アジア・北米・欧州など幅広い拠点を有しています。今後も広域地域金融グループとしてのネットワークと総合的な金融サービス機能を活用して、地域とお客様の繁栄に貢献し、ともに発展しつづけます。

業種	会社名	銘柄コード	本店所在地	会社紹介ページ
建設業	株式会社土屋ホールディングス	1840	札幌市	
	株式会社NIPPO	1881	東京都	
	東亜建設工業株式会社	1885	東京都	
	株式会社巴コーポレーション	1921	東京都	p42
食料品	雪印メグミルク株式会社	2270	札幌市	p42
	サッポロホールディングス株式会社	2501	東京都	p42
	キリンホールディングス株式会社	2503	東京都	
	北海道コカ・コーラボトリング株式会社	2573	札幌市	
	株式会社北の達人コーポレーション	2930	札幌市	p42
パルプ・紙	株式会社トーモク	3946	東京都	p43
化学	エア・ウォーター株式会社	4088	大阪市	p43
医薬品	武田薬品工業株式会社	4502	大阪市	
ガラス・土石製品	品川リフクトリーズ株式会社	5351	東京都	
鉄鋼	日本製鉄株式会社	5401	東京都	
非鉄金属	DOWAホールディングス株式会社	5714	東京都	
金属製品	ホッカンホールディングス株式会社	5902	東京都	
	三菱重工業株式会社	7011	東京都	p43
機械	株式会社IHI	7013	東京都	
	日清紡ホールディングス株式会社	3105	東京都	
電気機器	キヤノン株式会社	7751	東京都	
	北海道電力株式会社	9509	札幌市	p43
電気・ガス業	北海道瓦斯株式会社	9534	札幌市	

業種	会社名	銘柄コード	本店所在地	会社紹介ページ
情報・通信業	エコモット株式会社	3987	札幌市	p44
	株式会社CEホールディングス	4320	札幌市	p44
	株式会社ファイバーゲート	9450	札幌市	p44
	松竹株式会社	9601	東京都	
卸売業	三井物産株式会社	8031	東京都	
	ナラサキ産業株式会社	8085	札幌市	
	株式会社クワザワ	8104	札幌市	p44
	株式会社スズケン	9987	名古屋市	
小売業	サツドラホールディングス株式会社	3544	札幌市	p45
	イオン北海道株式会社	7512	札幌市	
	株式会社ダイイチ	7643	帯広市	p45
	株式会社アインホールディングス	9627	札幌市	p45
	株式会社ニトリホールディングス	9843	札幌市	p45
	株式会社アークス	9948	札幌市	p46
銀行業	株式会社七十七銀行	8341	仙台市	p46
	株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	8377	富山市	p46
	株式会社北洋銀行	8524	札幌市	
不動産業	平和不動産株式会社	8803	東京都	
サービス業	株式会社カナモト	9678	札幌市	
	札幌臨床検査センター株式会社	9776	札幌市	

 アイザワ証券	〒103-0027 東京都中央区日本橋1丁目20番3号 TEL.03-3272-3111
 エース証券	〒541-0053 大阪市中央区本町2丁目6番11号 TEL.06-6267-2111
 SMBC日興証券	〒060-0004 札幌支店 札幌市中央区北4条西4丁目1 TEL.011-214-7111 2019年 9月17日 移転 〒060-0001 札幌支店 札幌市中央区北1条西4-2-2 札幌ノースプラザ1F TEL.011-214-7111
 SBI証券	〒106-6019 東京都港区六本木1丁目6番1号 TEL.03-5562-7210
 岡三証券	〒060-0002 札幌支店 札幌市中央区北2条西3丁目1-8 TEL.011-251-3455
 kabu.com カブドットコム証券 わたしたちは MUFG です。	URL http://kabu.com お客様サポートセンター 0120-390-390 携帯・PHSからは 03-6688-8888
 DSB 株式会社だいこう証券ビジネス	〒135-0052 東京都江東区潮見2丁目9番15号 TEL.03-5665-3040
 大和証券 Daiwa Securities	〒060-8601 札幌支店 札幌市中央区大通西3丁目7番地 TEL.011-214-6111
 立花証券	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-13-14 TEL.03-3669-3111

 東海東京証券	URL http://www.tokaitokyo.co.jp/ カスタマーサポートセンター お問合せダイヤル 0120-746-104
 野村證券	〒060-8720 札幌支店 札幌市中央区北3条西4丁目 TEL.011-261-7211
 ばんせい証券	〒060-0001 札幌支店 札幌市中央区北1条西2丁目1 TEL.011-221-1375
 廣田証券	〒541-0041 大阪市中央区北浜1丁目1番24号 TEL.06-6201-1181
 北洋証券	〒060-0001 札幌市中央区北1条西3丁目3 TEL.011-221-8536
 松井証券	〒102-8516 東京都千代田区麹町1-4 TEL.03-5216-0606
 マネックス証券	〒107-6025 東京都港区赤坂1丁目12番32号 コールセンター 0120-430-283
 MIZUHO みずほ証券	〒060-0003 札幌支店 札幌市中央区北3条西3丁目1-44-4階 TEL.011-231-3411
 三菱UFJモルガン・スタンレー証券	〒060-0002 札幌支店 札幌市中央区北2条西3丁目1 TEL.011-261-7131

(五十音順)

札幌インフォメーション

セミナー開催

札幌ではIRやセミナーなどを行っております。

※札幌HP (<https://www.sse.or.jp>)などで日程をお知らせしています。

一般のみなさまへ

●「札幌IR」個人投資家向け会社説明会

上場企業のご理解を深めていただくため、各企業の代表者等による事業紹介、今後の事業展開、決算概要などを説明しています。北海道では札幌以外の都市や東京などでも説明会を行っています。



●日本取引所グループとの共催セミナー

証券投資を活用した資産運用について、各種商品の基礎知識、運用のための手順やポイント、情報の収集と活用方法など、わかりやすく解説いたします。

●その他主催セミナー等

一般のみなさまを対象に、その時々タイムリーなテーマで開催しています。

お知らせ

◎札幌正面玄関に「インフォメーションボード」を設置し、札幌に関する様々な情報を提供させていただいております。



◎札幌2階会議室の貸出し(有料)を行っていますので、セミナー・社内会議等にご利用下さい。
詳しくは札幌総務部
(011-241-6171)までお問い合わせ下さい。



上場会社関係

●上場会社向け実務者セミナー

ディスクロージャーや、インサイダー取引規制などのセミナーを開催しています。

●その他主催セミナー

上場会社の皆様を対象にタイムリーなテーマでセミナーを開催しています。

学校および教育関係

●証券知識普及プロジェクトによる「教育関係者向け金融経済教育フォーラム」の開催

●学生や学校関係者に対する、札幌についての説明会及び見学

新規上場相談コーナー

札幌証券取引所では、本則市場およびアンビシャス市場に上場をご希望される会社様に対して、より充実した上場支援を行うために「新規上場相談コーナー」を開設しております。詳しくはホームページをご覧ください。



<https://www.sse.or.jp/ask/newlisting>

募集中!!

企業成長のご支援を図るため「札幌成長塾」を開催中です

札幌証券取引所は、2014年3月に地元金融機関各々と「地域における企業の株式上場に向けた成長支援に関する協力協定」を締結し、また一方で、企業サポートの専門家が集まる「地域企業の成長支援に向けた勉強会」を立ち上げ、地域に密着する各金融機関と関係者が協力して、地方取引所を利用した道内企業の成長を支援し、地域経済の活性化を図って参りました。

具体的な活動として、昨年度は帯広市、函館市にて「札幌セミナー」を開催するなどセミナーを中心に活動してきました。

「札幌成長塾」につきましては、塾生という対象を設けずオープンにご参加いただき、IPOに関する旬なテーマやホットな話題・内容を、幅広い分野のIPO専門家から講演いただきます。

札幌成長塾では、企業成長をお手伝いすることを主眼に置いており、いずれ株式公開を考えている方は勿論、「より良い企業になりたい」と意欲ある企業の皆様であればどなたでも参加可能です。北海道では貴重な企業サポートの専門家集団による勉強会として幅広くご参加下さい。



お問い合わせ先

札幌証券取引所 電話011-241-6171(上場推進部)

▶お申込み



実施概要



開催日時

月1回、1時間30分程度(17:30～)

開催場所

札幌証券取引所 2階大会議室

テーマ

資本政策、知財関係、内部統制関係など

参加者

関心のある方はどなたでもご参加下さい

参加費用

無料(テキスト代をいただく場合がございます。)

札幌証券取引所・アンビシャスロゴ

札幌証券取引所



1.色の説明

- 赤:力強く輝く太陽
- 青:大きく広がる清らかな空と海
- 緑:美しく雄大な土地
- 黄:実り収穫ある自然の恵み

2.形容の説明

北海道の形をデフォルメし、光のシルエットと組み合わせマーク化したものです。開拓使旗に使用されていたシンボルの「☆」は、躍動の赤色部分に配置し、札幌の位置を示しています。

アンビシャス



1.色の説明

新しい力を想起でき、株価上昇をイメージできる鮮やかな赤をメインにしています。

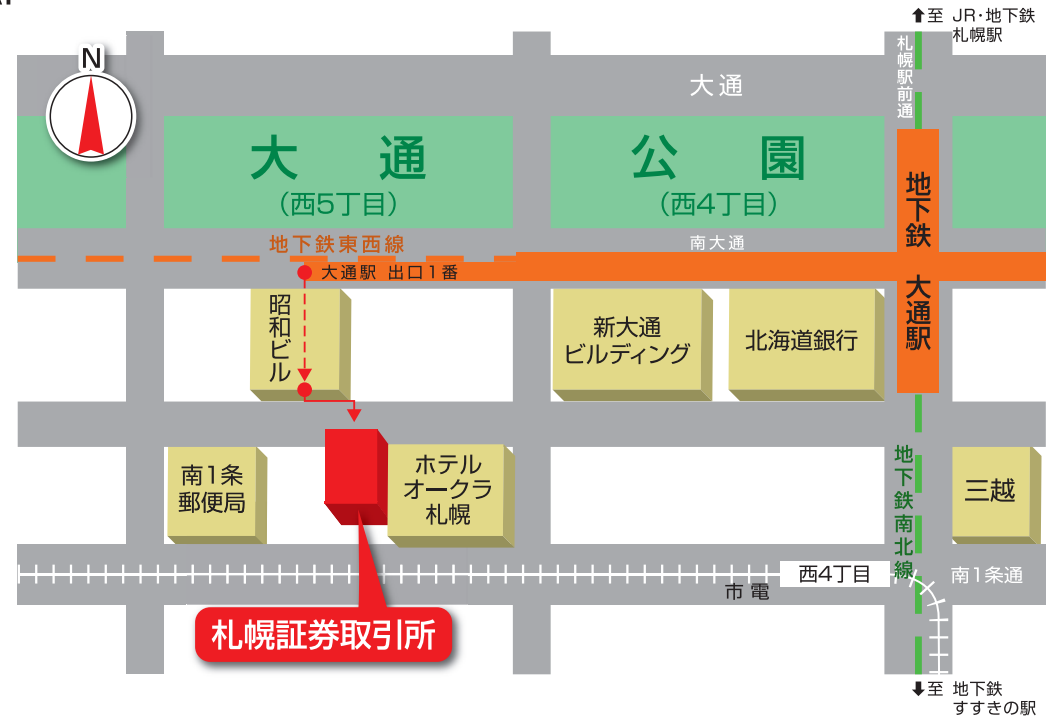
2.形容の説明

アンビシャスの「ア」をベースに、これからより多くの企業が上へ上へと羽ばたいていけるよう、力強い羽をイメージしました。また、クラーク博士の指先をデフォルメ化したイメージにも寄せ、より「アンビシャス」のロゴとして相応しい形を追求しました。

札幌証券取引所 概要

名称	証券会員制法人札幌証券取引所
代表者	理事長 小池善明
所在地	〒060-0061 札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1
立会時間	午前立会 午前9時00分～午前11時30分 午後立会 午後0時30分～午後3時30分
URL	https://www.sse.or.jp/ 

MAP



○地下鉄南北線・東西線・東豊線「大通」駅出口1番(昭和ビル)から徒歩2分

札幌証券取引所 単独上場会社IR情報 2019

発行日 2019年8月31日
制作・印刷 株式会社インサイト



札幌証券取引所
SAPPORO SECURITIES EXCHANGE

証券会員制法人

札幌証券取引所

〒060-0061 札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1

TEL.011-241-6171 FAX.011-251-0840

<https://www.sse.or.jp/>